

No.3

令和3年度当初予算 特色のある主な事業

令和3年2月18日

宮崎県都城市

令和3年度当初予算 特色のある主な事業 目次

新型コロナウイルス感染症対策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策(R元年度～R3年度)	資料1
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種費	資料2
(3) 住宅リフォーム促進事業	資料3
(4) その他の地域経済活性化策	
○ マイナポイント等活用マイナンバーカード普及促進事業(資料6)、飲食店応援プロジェクト(資料106)、 合宿誘致推進事業(資料80)、ミートツーリズム推進事業(資料104)	
.....	資料4

デジタル化の推進！

市民サービス

(1) 申請書等の押印の見直し	資料5
(2) マイナポイント等活用マイナンバーカード普及促進事業	資料6
(3) オンライン申請システム活用事業	資料7
(4) デジタルケア避難所構築事業	資料8
(5) 健康増進施設利用助成券電子化事業(温泉券)	資料9
(6) その他のデジタル化		
○ イベント情報収集インターネットサービス	資料10
○ LINE活用情報発信事業	資料11
○ LINE順番待ちシステム	資料12
○ ICT化推進事業	資料13
○ 学校・保護者連絡デジタル化実証実験	資料14
○ デジタル面接事業	資料15
○ キャッシュレス決済推進事業	資料16
○ コンビニ交付サービス事業(資料96)、一時預かり等ネット検索予約システム運用事業(資料69)、 健診等予約システム(資料74)、統合型校務支援システム導入事業(資料56)、小中学校ICT化 推進事業(資料57)、おくやみ窓口(資料97)	資料17

デジタル化の推進！

地域社会

(1) デジタル(技術)活用支援

- デジタル活用支援員推進事業 資料18
- デジタル技術活用支援事業 資料19

(2) その他のデジタル化

- 工事現場等情報共有システム導入事業 資料20
- 短期就農希望者マッチングアプリの導入 資料21
- オンラインインターンシップ 資料22
- 電子見積書 資料23
- 飲食店応援プロジェクト(資料106)、ICTを活用した採用セミナー(資料95)、スマート農業促進事業(資料34) 資料24

デジタル化の推進！

自治体経営

(1) ドローン・AI活用事業	資料25
(2) 災害時ロボット支援協定	資料26
(3) その他のデジタル化		
○ AI-OCR導入事業	資料27
○ EBPM推進事業	資料28
○ 庶務事務システム導入事業	資料29
○ ビジネスチャット活用事業	資料30
○ 国保事務処理標準システム導入事業	資料31
○ 会議のデジタル化推進	資料32

3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(1) 6次産業化推進事業	資料33
(2) スマート農業関連事業		
○ スマート農業促進事業	資料34
(3) 農業用資産の情報バンク創設	資料35
(4) 宮崎大学都城活動拠点(仮)運営支援	資料36
(5) 次世代乳用牛育成対策事業	資料37
(6) 全国和牛能力共進会対策事業	資料38
(7) 肉用牛担い手農家支援事業	資料39
(8) 養豚生産性向上対策事業	資料40
(9) 鳥インフルエンザ等防疫対策支援事業	資料41
(10) 森林環境譲与税活用事業	資料42
(11) 公設地方卸売市場整備事業	資料43

3つの宝を、より一層輝かす！

2 地の利の拡大

(1) 都城志布志道路整備関連事業	資料44
(2) 基幹道路等の整備		
○ 原村今町線(瀬之口橋)	資料45
○ 鷹尾都原線	資料46
○ 吉尾千草線(吉尾工区)	資料47
○ 高木広瀬線(交差点改良)	資料48
(3) 都城インター工業団地桜木地区整備事業	資料49

3つの宝を、より一層輝かす！

3 人間力あふれる子どもたちの育成

(1) 学力向上対策事業

- 小学校学力向上対策事業 資料50
- 小中一貫学力向上研究指定事業 資料51
- 小中学校教員業務支援事業 資料52

(2) ALTによる語学指導事業 資料53

(3) 中学校図書館サポーター配置事業 資料54

(4) 小学校図書館サポーター配置事業 資料55

(5) 統合型校務支援システム導入事業 資料56

(6) 小中学校ICT化推進事業 資料57

(7) 小中学校トイレ洋式化事業 資料58

(8) 地場産物「ふるさと給食」提供事業 資料59

重要施策の推進！

子ども・子育て支援

(1) 子ども医療費助成事業	資料60
(2) 保育の受皿確保対策		
○ 法人立児童福祉施設整備費補助金	資料61
(3) 保育士応援プロジェクト	資料62
(4) 子どもの未来応援事業		
○ 子どもの生活・学習支援事業	資料63
(5) 骨髄移植等後のワクチン再接種費助成事業	資料64
(6) 予防接種費	資料65

仕事と子育ての両立支援

(1) 放課後児童クラブ事業	資料66
(2) ファミリーサポートセンター事業	資料67
(3) 病児・病後児保育事業	資料68
(4) 一時預かり等ネット検索予約システム運用事業	資料69

重要施策の推進！

市民の健康増進

(1) こけないからだづくり講座	資料70
(2) がん検診事業	資料71
(3) 糖尿病重症化予防事業	資料72
(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	資料73
(5) 健診等予約システム	資料74

スポーツ・文化活動の推進

(1) 山之口運動公園関連整備事業	資料75
(2) 山之口駅等整備事業	資料76
(3) 都城運動公園整備事業	資料77
(4) 地区体育施設改築整備事業・耐震改修整備事業	資料78
(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	資料79
(6) 合宿誘致推進事業	資料80
(7) 都城市立美術館特別展・木梨憲武展	資料81
(8) 都城市立美術館40周年記念特別展	資料82
(9) 都城島津伝承館特別展開催事業	資料83

重要施策の推進！

中心市街地の活性化

- | | | |
|-----------------------|-------|------|
| (1) 中心市街地居住推進事業 | | 資料84 |
| (2) 中心市街地再生プラン事業(第2期) | | 資料85 |
| (3) まちなか活性化プラン事業(第4期) | | 資料86 |

重要施策の推進！

地域の活性化

(1) 地域活性化事業	資料87
(2) フットパス事業(中山間地域対策モデル事業)	資料88
(3) 未来の人材確保に向けた奨学金返還支援事業	資料89
(4) 若者交流促進事業	資料90
(5) 移住・定住拡大プラン2021(全体像)	資料91
① 産学官連携！キャリア教育推進事業	資料92
② 企業巡見推進事業	資料92
③ 移住・定住インターンシップ等促進事業	資料92
④ 移住・UIターン就職座談会	資料93
⑤ 移住支援給付金・ひなた暮らし実現応援事業費給付金	資料93
⑥ 転職応援補助金	資料93
⑦ 移住者運転技術向上応援事業費補助金	資料94
⑧ 移住・定住推進事業	資料94
⑨ ICTを活用した採用セミナー	資料95
⑩ 中小企業等若手社員合同研修会	資料95

市民サービスの更なる向上！

(1) コンビニ交付サービス事業	資料96
(2) おくやみ窓口	資料97
(3) 浄化槽設置整備事業	資料98
(4) 空家等対策推進事業	資料99
(5) デジタル関連事業		
○ オンライン申請システム活用事業(資料7)、LINE順番待ちシステム(資料12)、健診等予約システム(資料74)	資料100

“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(1) 物産振興拠点施設整備事業	資料101
(2) ふるさと納税推進事業	資料102
(3) 「肉と焼酎のふるさと・都城」推進事業	資料103
(4) ミートツーリズム推進事業	資料104
(5) 関之尾公園リニューアル事業	資料105
(6) 飲食店応援プロジェクト	資料106

その他の特色ある主な事業

(1) 妻ヶ丘地区公民館建設事業	資料107
(2) 山之口総合支所複合施設整備事業	資料108
(3) 商工会館関連事業	資料109
(4) 志和池最終処分場第3期建設事業	資料110
(5) 電気自動車導入事業	資料111
(6) 学校給食費公会計化事業	資料112
(7) 環境監視事業(希少野生動植物保護)	資料113

新型コロナウイルス感染症対策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策(R元年度～R3年度)

I 感染防止・・・38.1億円

- ・高齢者福祉施設等へのマスク・消毒液等の配布
- ・都城夜間急病センター発熱外来設置
- ・新型コロナウイルスワクチン接種費 外

II 緊急支援(生活支援・事業支援)・・・198.3億円

- ・特別定額給付金給付事業
- ・事業者や肥育牛経営者への支援(がんばろう都城！事業者支援事業、肥育牛経営安定支援事業、子育て世帯臨時特別給付金、保育料の減免)など
- ・営業時間短縮要請協力金、関連事業者等支援事業 外

III 地域経済活動の回復・・・28.2億円

- ・市内で使える商品券発行による地域経済の活性化(がんばろう都城！ふるさと応援券、プレミアム付スマイル商品券)
- ・ミートツーリズム推進事業
- ・住宅リフォーム促進事業、合宿誘致推進事業 外

IV 新しい時代への取組の推進・・・12.6億円

- ・光ファイバの整備
- ・マイナポイント等活用マイナンバーカード普及促進事業 外

新型コロナウイルス感染症対策

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種費

健康部 健康課

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を実施します。

2 事業概要

○接種までの流れ

市から接種券を郵送



電話又はインターネットから
予約(日時・場所)



一定期間を空けて2回接種

- ・集団接種: ウエルネス交流プラザや早水公園
体育文化センター等の市の公共施設を予定
- ・個別接種: 高齢者施設等を予定 ※

○接種スケジュール

接種は、次の1～4の順に行います。※

接種対象	令和2年度		令和3年度			
	2月	3月	4月	5月	6月	それ以降
1 医療従事者 救急隊員等		➡				
2 高齢者 (令和3年度中に65歳以上に達する、 昭和32年4月1日以前に生まれた方)			➡			
3 持病のある人 高齢者施設職員等				➡ 開始時期未定		
4 上記以外の人					➡ 開始時期未定	



※ワクチンの供給状況で変更の場合があります。

3 予算額

797,948千円

新型コロナウイルス感染症対策

(3) 住宅リフォーム促進事業

商工観光部 商工政策課

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、急激に景気が落ち込む中、消費喚起・景気回復策として、住宅リフォーム補助を実施します。建築・住宅設備関係から資材卸売等の関連産業まで含めた、幅広い業種を対象とした景気対策と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で疲弊した市民生活への支援を行います。

2 事業概要

○補助対象工事等

- ・自身が所有かつ居住している住宅で、住宅用火災警報器設置済み又は申請にあわせて設置する住宅の工事
- ・市内事業者が施工する工事(登録制)
- ・工事経費20万円以上で、住宅等の増改築、修繕又は補修のための工事、屋根・外壁・内壁の塗り替え等の模様替え工事等

※工事着工前に住宅リフォーム促進事業費補助金の交付申請が必要となります。

○補助率

- ・補助率 補助対象工事費の10%
- ・限度額 10万円を上限

3 予算額

120,017千円



新型コロナウイルス感染症対策

(4) その他の地域経済活性化策

○ マイナポイント等活用マイナンバーカード普及促進事業・・・817, 377千円（再掲 資料6）

マイナンバーカード取得者に対して地域経済活性化に繋がる給付を行うことで、デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードの普及促進を図るとともに、マイナンバーカードを活用した給付を行うことで、本市におけるキャッシュレス決済を推進します。

○ 飲食店応援プロジェクト・・・3, 846千円（再掲 資料106）

スマートフォンを活用したスタンプラリーイベントを実施することにより、各店舗への周遊を促し、消費拡大による地域経済活性化を図ります。

○ 合宿誘致推進事業・・・33, 981千円（再掲 資料80）

プロスポーツチーム等のキャンプ及びアマチュアのスポーツ・文化団体の合宿誘致により、地域のスポーツ・文化の振興を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少した合宿団体数の回復と、地域経済の活性化を目的として、おかえりクーポン発行を実施します。

○ ミートツーリズム推進事業・・・88, 940千円（再掲 資料104）

ふるさと納税日本一に輝いた「肉と焼酎」を観光の目玉に、meat「肉と焼酎」にmeet「出会うこと」ができる通称「ミートツーリズム」を積極的に展開し、観光誘客や交流人口の拡大を図ります。

デジタル化の推進！

市民サービス

総合政策部 総合政策課

(1) 申請書等の押印の見直し

1 事業目的

市民や事業者が市に申請書等を提出する行政手続について、2,725種類の申請書等の押印を見直し、市民や事業者の負担軽減、利便性向上を図ります。

また、会計や人事等の行政内部手続においても、同様に見直しを行い、業務の効率化を図ります。

2 事業概要

○これまで押印を必要としていた行政手続や内部手続において、実印を求めるもの、他機関に提供するもの等を除き、押印に代えて、署名を選択することができます。

○押印が必要なものとして残る378種類の申請書等についても、さらなる見直しを進めていきます。

3 予算額

ゼロ予算



デジタル化の推進！

市民サービス

(2) マイナポイント等活用マイナンバーカード普及促進事業

市民生活部 市民課

1 事業目的

マイナンバーカード取得者に対して地域経済活性化に繋がる給付を行うことで、デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

また、総務省のマイナポイントモデル事業への参加により、全国に先駆けてマイナンバーカードを活用した給付を行うことで、本市におけるキャッシュレス決済を推進します。

2 事業概要

○マイナポイント事業を地域で活用するための実証事業である総務省のマイナポイントモデル事業を一定期間先行させ、マイナンバーカード取得者に対して、キャッシュレス決済として利用できる7千円分の給付を行います。

○マイナポイントモデル事業にあたっては、日本青年会議所とレヴィアス株式会社と連携した実証事業として、ポイントを地域通貨として利用できるアプリを構築し、店舗の負担なく、本事業のキャッシュレス決済に対応できる環境を構築します。

○キャッシュレス決済が利用できないなど、マイナポイントを利用しないマイナンバーカード取得者に対しては、マイナポイントモデル事業終了後、5千円分の地域振興券を配付します。

○交付期間等

【マイナポイント】 令和3年7月または8月～令和3年12月末まで(有効期限は令和4年1月末)

※総務省のマイナポイントモデル事業に採択された場合のみ実施

※スケジュールは、国の動向により変更する場合があります。

【地域振興券】 令和4年1月から7月まで(有効期限は令和4年8月末)

3 予算額

817,377千円



デジタル化の推進！

市民サービス

(3) オンライン申請システム活用事業

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードを活用し、オンラインでの各種行政手続を可能とする環境を構築することで市民サービスの向上及び行政の効率化を図ります。

2 事業概要

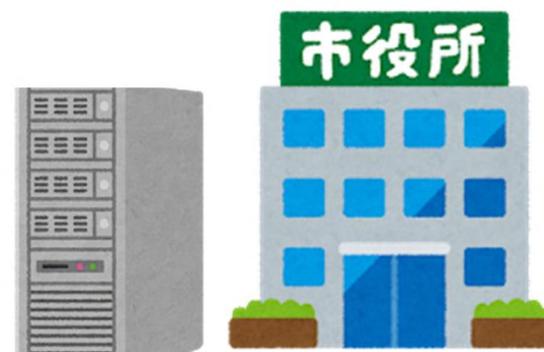
- 児童手当や保育等の申請については、国が構築するマイナンバーカードを活用したオンライン申請が可能なマイナポータルを活用促進を図ります。
- 高額療養費など申請回数が多く見込まれるものについては、マイナポータルと連携する申請システムを構築します。
- オンライン申請を可能とする手続は、ニーズに合わせて適宜追加していきます。

3 予算額

7,271千円



スマートフォン等を使って入力



申請手続完了

デジタル化の推進！

市民サービス

(4) デジタルケア避難所構築事業

総務部 危機管理課

1 事業目的

災害発生時、避難所への避難者が紙に手書きすることなく、マイナンバーカード等の身分証の提示のみで、文字を読み取り、避難者管理システムに登録することで、避難者の負担軽減を図ります。

また、避難所にWi-Fiを設置することで、避難者による安否情報の発信や気象・災害情報の収集を容易にするなど、利便性向上を図ります。

2 事業概要

○1次避難所に、避難所管理システム、Wi-Fi、モニターを整備します。

・整備期間 令和3年度～令和4年度

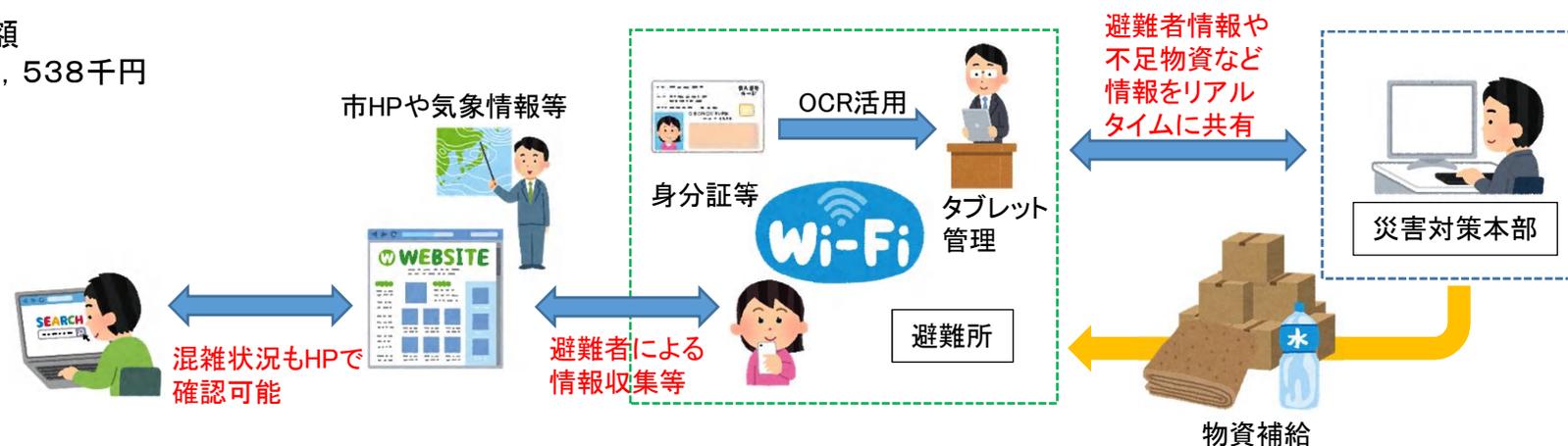
・事業内容 避難所管理システムの構築

1次避難所における無線LANアクセスポイントの構築

1次避難所におけるモニターの設置(避難者が台風の進路などの災害情報を入手するため)

3 予算額

31,538千円



デジタル化の推進！

市民サービス

(5) 健康増進施設利用助成券電子化事業(温泉券)

1 事業目的

毎年、高齢者や障がい者に紙で交付していた健康増進施設利用助成券の手続を簡素化することを目的に、健康増進施設利用助成券を電子化し、市民サービスの向上を図ります。

2 事業概要

- 利用者は、初回のみ市役所で手続を行い、磁気カードの健康増進施設利用助成券の交付を受けた上で、各温泉等施設に設置する端末に読み取らせて、利用します。
- 電子化により、年度が替わっても、更新手続が不要となり、同じカードで助成を受け続けることが可能となります。
- システムで利用回数を管理できることから、万が一、カードを紛失した場合でも、速やかに再発行が可能となります。
- 各温泉等施設からの利用料金の請求業務及び市の関連事務も簡素化されます。
- 磁気カードへの移行は、令和4年度を予定しています。

3 予算額

21,455千円

福祉部 福祉課

新カードのイメージ



利用する度に回数が上書きされ、利用可能回数が一目で分かります。



デジタル化の推進！

市民サービス

総合政策部 秘書広報課

(6) その他のデジタル化

○ イベント情報収集インターネットサービス

1 事業目的

市内のイベント情報を集約したサイトを構築、運営し、一元化した情報提供を行うことで、本市のイベント情報を的確に発信するとともに、交流人口の増加などの地域活性化を図ります。

2 事業概要

○本市や行政機関以外の企業、NPO法人、地域団体、個人等のHPやフェイスブックなどのSNS等に掲載されている市内のイベント情報をAI(人工知能)を活用して自動収集し、ホームページ(都城市イベント情報集約サイト)を使って提供します。

○日付検索やカテゴリ検索、ランキング等の機能により、分かりやすく興味を持つ仕組みを構築し、さらに、イベント情報を直接登録できる機能を実装することで、HPを持たない地域団体等のイベントも掘り起こして発信します。

○コロナ禍においては、イベントの中止情報も収集して発信することで利用者に寄り添ったサービスを提供します。

3 予算額

1,320千円



デジタル化の推進！

市民サービス

(6) その他のデジタル化

○ LINE活用情報発信事業

総合政策部 秘書広報課

1 事業目的

国内で利用率の高いスマートフォンアプリ「LINE」を活用し、利用者が必要な情報を直接受け取ることができる情報発信に取り組むことで、市民サービスの向上を図ります。

2 事業概要

- 都城市公式LINEアカウントから、利用者に必要な情報を発信し、新型コロナウイルス関連の情報など欲しい情報を簡単に取得できるようタイル状のボタンを目的ごとに配置しています。
- お楽しみメニューでは、プレゼント企画や市内のおすすめスポット投稿・応募フォームなど、さまざまな機能を搭載しています。
- 猿などの目撃情報を市民から集め、獣害対策に役立てるための通報機能やオンライン学習コンテンツ「みやこんじょスタディ」を導入し、市民ニーズに即したサービスを取り入れています。

3 予算額

1,584千円



デジタル化の推進！

(6) その他のデジタル化

○ LINE 順番待ちシステム

1 事業目的

令和2年度からマイナンバー分室で実証運用しているLINEを活用した順番待ちシステムを、申告会場などへ利用機会を拡充し、市民の待ち時間を有効活用できる環境を創出するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。

2 事業概要

○窓口タブレットとレシートプリンタを配置し、紙の整理券を発券します。

○利用者が、整理券のQRをスマートフォンで読み込むことで、LINEミニアプリで順番待ちの状況が分かるとともに、順番が近くなった際にLINEに通知します。

○市役所の駐車場等から、LINEミニアプリ上でデジタルの整理券を取得することもできます。(市役所から半径300m以内)

○上記により、3密を避け、車内等で順番待ちをすることが可能になります。

3 予算額

423千円

市民サービス

総合政策部 総合政策課
市民生活部 市民課



デジタル化の推進！

市民サービス

(6) その他のデジタル化

○ ICT化推進事業(デジタルトランスフォーメーションチャレンジプロジェクト)

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

デジタル化が進む中、様々なデジタル技術が台頭しており、市職員のみで全てのデジタル技術を網羅・把握し、市の課題解決に活かすことは極めて困難です。

本事業では、民間事業者等からデジタル技術を活用した提案を受けることにより、市の課題解決を図るものです。
また、新たなデジタル技術の確立及び普及にも寄与します。

2 事業概要

○市が抱える課題を提示し、民間事業者等から当該課題解決に資する提案を予算の範囲内で受け付けます。

○同時に、市が課題があると認識をしていない分野においても、デジタル技術により、市民サービスの向上や行政の効率化が期待できる提案も予算の範囲内で受け付けます。

○民間事業者等からの提案を審査した上で、採択された事業は、実証事業として実施します。

3 予算額

2,100千円



デジタル化の推進！

市民サービス

(6) その他のデジタル化

○ 学校・保護者連絡デジタル化実証実験

教育委員会 学校教育課

1 事業目的

現在、学校と保護者の連絡体制は、紙媒体が中心となっていますが、紙媒体の場合、家族間での情報共有がしにくく、学校からの連絡が確実に保護者に届いているかの確認が取れていないなどの課題があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒の下校後や休日などにも連絡を取る必要性が生じています。このことから、令和3年度にモデル校において、学校と保護者の連絡を電子化する実証事業を開始します。

2 事業概要

- 学校から保護者への紙媒体の連絡について、Googleのサービス（フォームやドライブ等）を活用することで、やりとりを電子化します。
- 既存の紙媒体での連絡手段と併用します。
- モデル校で実施したのち、保護者や学校の意見などを踏まえて他校への展開を検討します。

3 予算額

ゼロ予算



健康観察フォーム・中霧島小6年

今朝のお子様の健康状態確認のためのフォームです。入力いただいた内容は、本校職員以外に提供したり公開したりすることはありません。ご協力よろしくお願いいたします。

*必須

お子様の出席番号・氏名を選択してください。氏名は姓と名の頭文字だけになっています。*

選択 ▼

今朝の体温について選択してください。平熱よりも高い場合は「発熱」を選択してください。*

平熱（異常なし）
 発熱している

Googleフォームを活用したweb上での健康観察

デジタル化の推進！

市民サービス

(6) その他のデジタル化

○ デジタル面接事業

総務部 職員課

1 事業目的

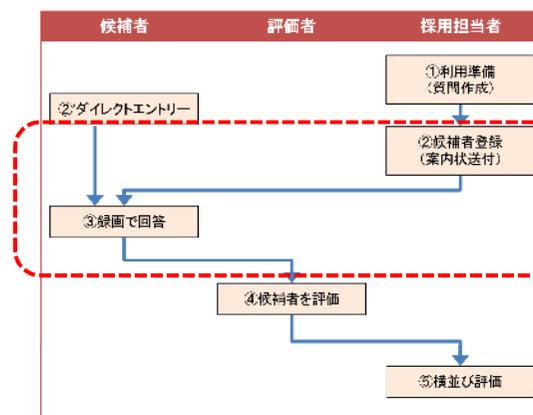
職員採用試験においてデジタル面接(録画面接)を活用し、受験者の時間面・費用面での負担を軽減することにより、多くの方に受験していただき、幅広い人材の確保を目指します。

2 事業概要

- デジタル面接は、あらかじめ設定したいくつかの質問に、パソコンやスマートフォンなどのカメラ機能を利用して、Web上で面接を実施するものです。
- 受験者が好きな時に好きな場所で面接に臨むことができ、会場まで足を運ぶ回数が減ることから、遠方からの受験者にとっては交通費や宿泊費の負担が軽減されます。
- さらには、台風等の自然災害発生時や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の1つとしても有効です。

3 予算額

3,080千円



デジタル化の推進！

市民サービス

(6) その他のデジタル化

○ キャッシュレス決済推進事業

教育委員会 文化財課
都城島津邸

1 事業目的

公共施設の入館料の支払方法としてキャッシュレス決済を導入することにより、来館者の利便性の向上や事務処理の効率化を図ります。

2 事業概要

- 都城歴史資料館及び都城島津邸の入館料について、QR決済(JPQR)を導入します。
- 来館者は、窓口に設置したQRを読み込むことで、入館料のキャッシュレス決済が可能となります。
- 令和3年度は都城歴史資料館と都城島津邸で実証し、その効果を検証します。

3 予算額

11千円



デジタル化の推進！

市民サービス

(6) その他のデジタル化

- **コンビニ交付サービス事業・・・24, 392千円** (再掲 資料96)
コンビニ交付サービスにより、取得できる証明書の種類を増やすとともに、各種証明書を取得する場合のコンビニ交付に係る手数料を一律150円に引き下げることで、市民の利便性の向上、マイナンバーカードの普及促進等を図ります。
- **一次預かり等ネット検索予約システム運用事業・・・1, 116千円** (再掲 資料69)
施設の空き状況検索や仮予約を、インターネットを通じて行うシステムにより、利用者の利便性向上を図ります。
- **健診等予約システム・・・264千円** (再掲 資料74)
市が行う乳幼児健診等に、インターネットでの予約システムを導入します。
- **統合型校務支援システム導入事業・・・86, 473千円** (再掲 資料56)
児童生徒と向き合う時間の確保と学力向上、教職員の業務負担の軽減を図ります。
- **小中学校ICT化推進事業・・・15, 835千円** (再掲 資料57)
教育の情報化を促進することで、児童生徒の「学力」の向上を実現し、「人間力」あふれる児童生徒を育みます。
- **おくやみ窓口・・・5, 984千円** (再掲 資料97)
御遺族に寄り添ってお話を伺いながら、必要な手続きを特定し案内し、御遺族の不安感の軽減や、手続時間の短縮を図ります。



デジタル化の推進！

(1) デジタル(技術)活用支援

○ デジタル活用支援員推進事業

1 事業目的

本市は、都城デジタル化推進を宣言し、各種デジタル化の取組を進めていますが、高齢者等からデジタル技術の活用について不安の声も上がっているため、デジタル技術に触れる講義や実践の機会を創出することで、不安や疑問の払拭を図ります。

2 事業概要

○スマートフォンの使い方

テレビ電話やWi-Fiの接続等、基本的なスマートフォンの使い方について実践形式で学び、基礎的知識の習得を図ります。

○マイナンバーについて

マイナンバー制度全般の概要や保険証利用など、今後のマイナンバーカードの活用を説明し、マイナンバーに対する理解を深めます。

○アプリの利用

グーグルマップやLINE、Chromeなどのアプリを紹介し、実際に使うことで苦手意識の払拭や、利便性の実感を図ります。

3 予算額

ゼロ予算(協議会として国補助を受けて実施予定)

地域社会

総合政策部 総合政策課



【講義】



【実践】

デジタル化の推進！

地域社会

(1) デジタル(技術)活用支援

○ デジタル技術活用支援事業

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化が必要不可欠です。

このことから、障がい者のデジタル技術活用支援や親子プログラミング講座など、多様な主体がデジタル技術に触れる機会を創出することで、地域社会におけるデジタル化を進めます。

2 事業概要

○障がい者がパソコン、スマートフォンやタブレット端末等の活用に慣れるとともに、オンラインショッピングやテレビ電話等のコミュニケーションツールの使い方を体験しながら学ぶ等、生活の質を向上させるデジタル技術の活用を推進します。

○子どものプログラミング習熟度に合わせて、複数の難易度のコースを設け、プログラミングを学べる場を創出します。

※内容については、市民ニーズ等を踏まえて、変更する場合があります。

3 予算額

1,100千円



デジタル化の推進！

地域社会

(2) その他のデジタル化

○ 工事現場等情報共有システム導入事業

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

工事等の現場では、現地立会や不測の事態への対応など、監督員による確認待ちにより、工事の中断が受注者の生産性を損なっており、監督員においても移動時間が負担となっています。

そのため、音声と映像を相互通信できる工事現場等情報共有システムを導入し、待ち時間及び移動時間を削減することで、受注者の働き方改革、業務の効率化を図ります。

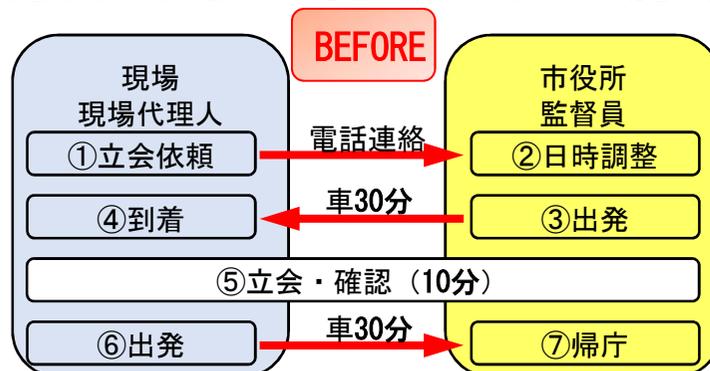
2 事業概要

○音声と映像を相互通信できる工事現場等情報共有システムを利用し、市役所にいる監督員がリアルタイムで現場確認します。

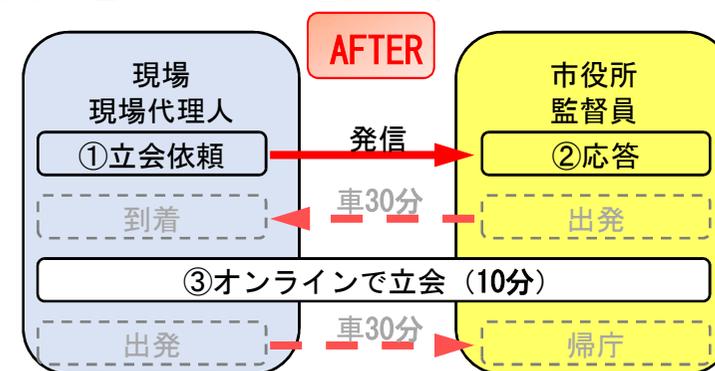
○工事規模等を考慮し、指定した市発注の公共工事で、利用を希望する現場代理人にアカウントを貸与します。

3 予算額

172千円



- ・ 10分の立会のために、監督員は往復1時間かけて移動
- ・ 現場の作業が止まるため、工程に遅れ



- ・ オンラインでの確認のため、移動に要する1時間を削減
- ・ 現場が止まらないことから、スムーズな工程管理が可能

デジタル化の推進！

地域社会

(2) その他のデジタル化

○ 短期就農希望者マッチングアプリの導入

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

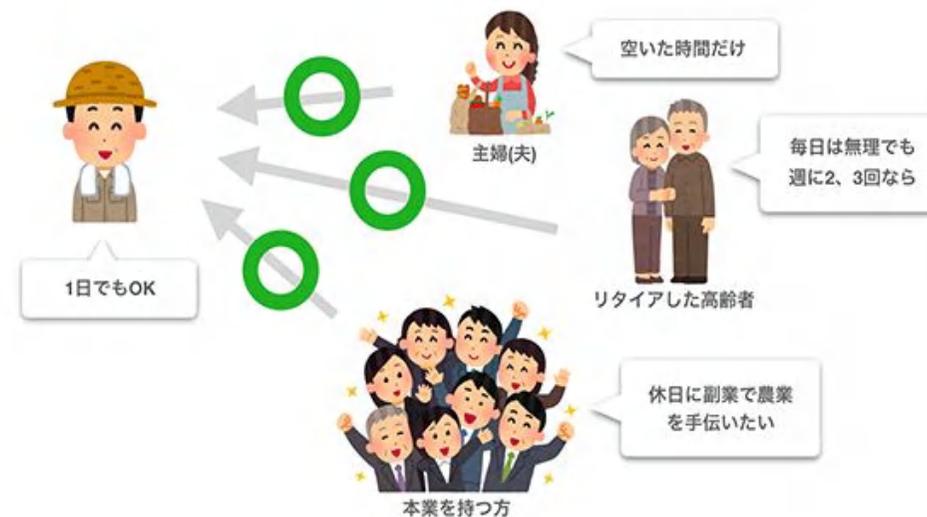
農業では、農繁期に労働力が必要になりますが、短期での就農希望者を探すのが難しい状況にあります。このため、農家等と求職者を1日単位で結びつけるマッチング実績の高いアプリを導入し、農繁期における労働力の確保を図るとともに、地域の人々が農業に触れる機会を創出します。

2 事業概要

- 市が費用負担のない短期就農希望者マッチングアプリの利用を促進することで、農家等の農繁期における労働力を確保します。
- 農業に興味がある人や副業をしたい人などに、農業に触れる機会を創出するとともに、地域雇用の促進に繋がります。
- ボランティア等のマッチング機能も実装しているため、市でボランティアが必要な際の活用も検討します。

3 予算額

ゼロ予算



デジタル化の推進！

地域社会

総合政策部 総合政策課

(2) その他のデジタル化

○ オンラインインターンシップ

1 事業目的

市役所の業務を体験するインターンシップは、近年、県外からの希望者も増えています。

そのため、オンラインでインターンシップを実施することによって、全国各地から本市に興味を持っている学生等の参加を促進し、学生等の負担を最小限にした形で市の業務への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。

2 事業概要

○ インターンシップをZoom等のテレビ会議システムを活用し実施します。

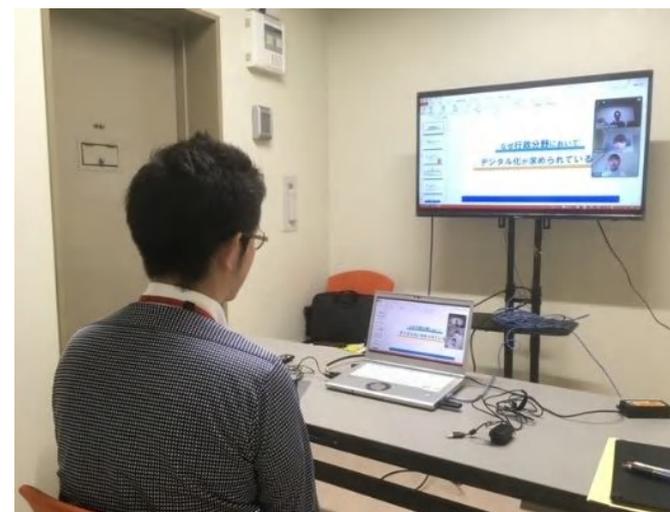
○ 自治体で重要性が増している企画業務を体験できる「課題解決型」のインターンシップとします。

○ 市が複数のテーマを提示し、学生等が選んだテーマにおける課題を抽出し、解決策の立案までを行います。（令和2年度は ①行政のデジタル化、②移住・定住の促進の2つのテーマで実施）

○ オンラインインターンシップの合間に、学生等が個人でインターネットや電話等により、情報収集を行い、プレゼン資料を作成し、最終発表会を行います。

3 予算額

ゼロ予算



デジタル化の推進！

地域社会

(2) その他のデジタル化

○ 電子見積書

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

現在、市が行っている参考見積りなどの業務について、全てインターネット上で完結するシステムを導入することで、市だけではなく見積りを提出する事業者等、双方の業務の効率化や印刷代、郵送料などのコスト削減を図ります。

2 事業概要

○事業者はインターネットに接続可能な端末を用意し、市からの招待メールを受け、アカウントを作成するだけで利用可能です。

○市からシステム上で見積りを依頼するため、聞き間違い等による齟齬が生じません。

○見積りに間違いや変更があった場合、システム上ですぐに修正が可能です。

3 予算額

ゼロ予算



デジタル化の推進！

地域社会

(2) その他のデジタル化

○ 飲食店応援プロジェクト・・・3, 846千円

(再掲 資料106)

スマートフォンを活用したスタンプラリーイベントを実施することにより、各店舗への周遊を促し、消費拡大による地域経済活性化を図ります。

○ ICTを活用した採用セミナー・・・1, 320千円

(再掲 資料95)

企業を対象にWEB活用セミナー等を開催し、採用活動における地元企業のICT化への対応を支援します。

○ スマート農業促進事業・・・2, 135千円

(再掲 資料34)

本市の基幹産業である農林畜産分野において、AIやICT技術等を活用して生産性の向上や高品質化に取り組むスマート農業を促進します。



デジタル化の推進！

自治体経営

(1) ドローン・AI活用事業

農政部 農産園芸課

1 事業目的

水田の転作に対する交付金では、農業者が営農計画書に記載した作物が作付されているかを、市職員が現地に出向き、目視で確認しており、多大な時間と労力を要していることから、ドローン・AIを活用することにより確認作業時間を削減し、事務の効率化を図ります。

2 事業概要

- 水稲や牧草等が作付された後に、ドローンを使って空撮し、その位置情報付きの画像をもとにAIを用いて解析し、対象農地区画ごとに、作物が間違いなく作付されているかの判別を行います。
- 令和3年度は2地区をモデルに、その効果を検証します。

3 予算額

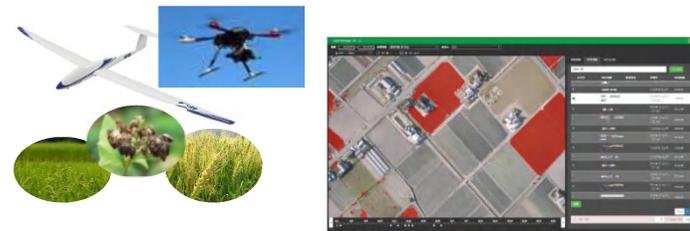
6,600千円

従来



職員が現地で、区画毎に目視で確認し、結果をパソコンへ手入力しています。

新たな取組



撮影された画像をAIで判別し、作物毎に集計ができます。また、システムに時系列で保存されるので、いつでも確認ができるようになります。

デジタル化の推進！

自治体経営

(2) 災害時ロボット支援協定

総務部 危機管理課

1 事業目的

大規模災害発生時には、ライフラインや情報通信網の途絶、パニックの発生、庁舎や公共施設の損壊、職員の負傷などにより、被災自治体の災害対応能力は著しく低下します。このような事態に対処する手段として、本市では、特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構と協定を締結し、災害発生時には当該機構に支援を要請し、必要な人員、市が求めるロボット技術等を、機構に登録している事業者からマッチング支援を受けるものです。

2 事業概要

○ロボット技術を活用することで、円滑かつ適切な応急対策及び復旧活動を実施します。

○必要な人員等を事業者からマッチング支援を受けることで、災害時における人員不足等を解消します。

3 予算額

ゼロ予算



アシストスーツ



検温ロボット



自立走行型UV殺菌ロボット

デジタル化の推進！

自治体経営

(3) その他のデジタル化

○ AI-OCR導入事業

総務部 情報政策課

1 事業目的

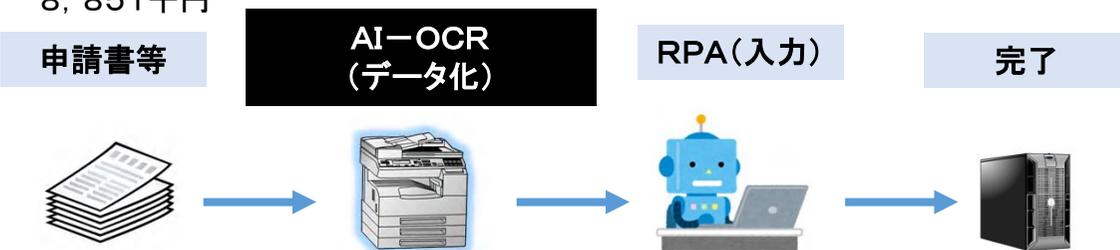
デジタル技術の活用による業務効率化が求められる中、本市の軽自動車税や教育・保育所の入所申込み等にAI-OCRを導入し、令和2年度に導入したRPAと組み合わせ、更なる業務効率化や作業時間の短縮を図ります。

2 事業概要

○AI-OCRは、申請書等にかかれた手書き文字等を、自動でデジタルの文字に変換する情報システムです。また、RPAは、手作業で行っている定型処理をパソコン上で動くロボットが肩代わりすることで、自動化を行うシステムです。○令和2年度に導入したRPAとAI-OCRを組み合わせることにより、手書きの申請書等の文字をデータ化し、リスト化するなどの自動処理を行います。○AI-OCRの導入により、生産性及び効率性の向上によるコスト削減、人為的ミス防止などの効果が見込まれます。

3 予算額

8,851千円



AI-OCRとRPAによる自動処理の流れ

通知書番号	[REDACTED]	
氏名	[REDACTED]	職分 [REDACTED]
連絡事項	送付種 門	
ゆうちょ銀行以外の銀行等	銀行 金庫 農協	店・営業部 支店・出張所 支所
	口座番号 (左詰で御記入ください)	
ゆうちょ銀行 (郵便局)	通帳記号	通帳番号 (左詰で御記入ください)
	1 0 -	
預金種目	普通 当 座	
口座名義人	(姓) 氏 名	
電話番号	※送付に連絡のとれる電話番号をお知らせください。(自宅・携帯・勤務先など)	
	- -	
	年金特徴市県民税	

AI-OCRによる文字の読み取りイメージ

デジタル化の推進！

自治体経営

総合政策部 総合政策課

(3) その他のデジタル化

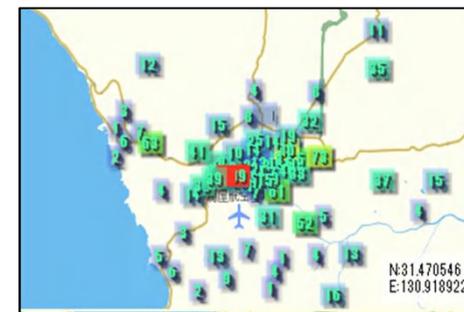
○ EBPM推進事業

1 事業目的

デジタル社会においては、データが価値創造の源泉であることから、市役所内部にある多様なデータを匿名化し、セキュリティに十分に配慮した上で、分析できるツールを導入し、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案を実現することで、市民サービスの向上、行政の効率化を図ります。

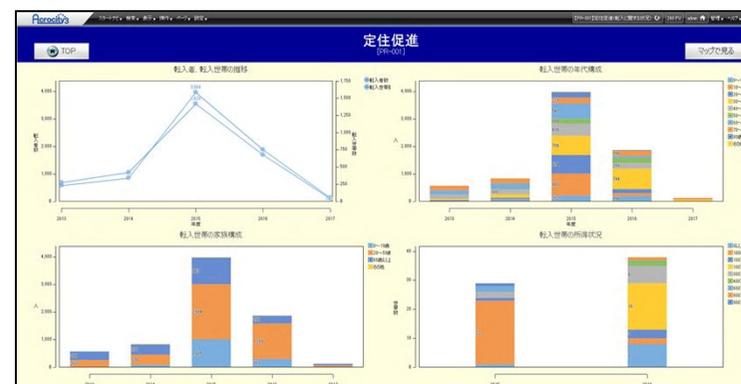
2 事業概要

- 分析ツールを導入することで、市が保有する各種システムから、各種データを自動的に収集し、匿名化した上で、データのグラフ化や地図上へのマッピング化により可視化するなど誰でも簡単にデータ分析が行える環境を整備します。
- 複数データの相関関係を洗い出す相関分析の機能により、政策における新たな着眼点を導き出します。
- 既の実施している施策の有効性の検証が可能になります。
- データ分析コンサルティングや研修の実施により、職員の質の向上が期待できます。



3 予算額

3,960千円



デジタル化の推進！

自治体経営

(3) その他のデジタル化

○ 庶務事務システム導入事業

総務部 職員課

1 事業目的

庶務事務システムを導入することにより、これまで紙ベースで行ってきた庶務管理業務(出退勤管理、時間外勤務管理等)のデジタル化を推進し、職員の事務の効率化、適切な就労管理、帳簿等のペーパーレス化を図ります。

2 事業概要

○マイナンバーカードを利用した出退勤管理

・出退勤打刻(タイムカードリーダー)の認証カードにマイナンバーカードを活用し、出勤簿への押印を廃止し、出退勤管理の電子化を図ります。

○休暇管理、時間外勤務管理、手当等各種届出の電子化

・庶務事務システムを導入し、休暇、時間外勤務、手当などの各種届出の電子化を図ることにより、事務の効率化はもとより、時間外勤務状況などの職員の就業状況の分析により、適切な人員配置に活用します。

※システムの稼働は、令和4年1月を予定しています。

3 予算額

62,075千円



デジタル化の推進！

自治体経営

(3) その他のデジタル化

○ ビジネスチャット活用事業

総務部 情報政策課

1 事業目的

民間企業においても導入が進んでいるビジネスチャットを導入することにより、部局間の連携深化による政策推進力強化、外部団体等との連絡体制の確立、業務効率化を図ります。

2 事業概要

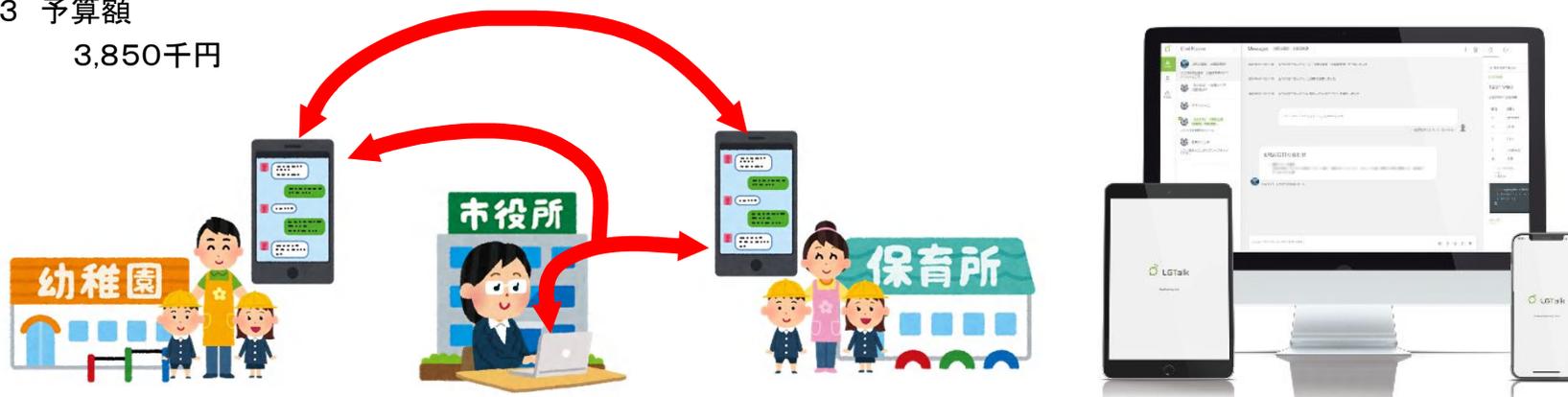
○自治体向けビジネスチャットの機能を活用することで、異なった複数の部局間でのコミュニケーションをさらに促進し、政策推進力の強化を図ります。

○保育課と保育園等、市とのやりとりが多い外部団体にもアカウントを配布し、外部との効率的な連絡体制を確立します。

○災害等の際には、外部環境からでもタブレット端末などを使って、庁内の職員とのコミュニケーションが可能になります。

3 予算額

3,850千円



デジタル化の推進！

自治体経営

(3) その他のデジタル化

○ 国保事務処理標準システム導入事業

健康部 保険年金課

1 事業目的

国保事務処理標準システム(以下「標準システム」という。)は、国が国民健康保険の事務処理のシステムを開発し、市町村に無償で提供されるものです。標準システム導入後は、制度改正の度に生じるシステムの改修を国が行うため、市町村の改修の手間がなくなり、システム改修に係るコストの削減も図られます。

標準システムの導入により、事務遂行の効率化が図られ、事務の共同処理や広域化が図られやすくなります。

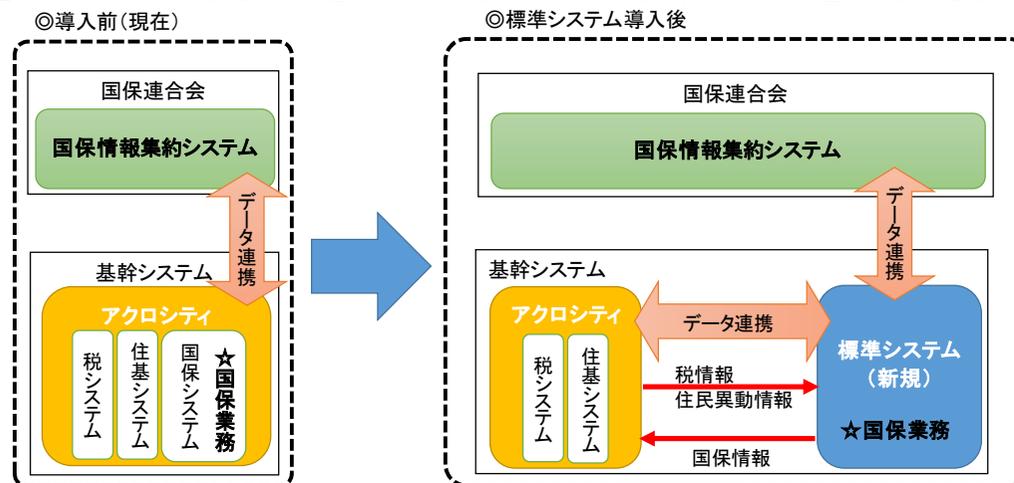
2 事業概要

○標準システム導入に伴い、税情報や住民異動情報のデータ連携のために基幹システムを改修します。

○令和3年11月から令和4年12月まで基幹システムの改修作業を行い、令和5年1月に標準システムを稼動する予定です。

3 予算額

10,200千円



デジタル化の推進！

自治体経営

(3) その他のデジタル化

○ 会議のデジタル化推進

総務部 情報政策課

1 事業目的

新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止の観点から、本市においては県外への出張を控える等の対応を取るため、令和2年7月1日にテレビ電話会議室を設置しました。昨今、全国的に官民間問わずテレビ会議の需要が高まっていることから、会議のデジタル化を推進することにより、庁内の意思決定の迅速化や事業者等とのコミュニケーションが可能となるなど、連絡体制の強化を図ります。

2 事業概要

○電子会議システムやテレビ電話会議システムを活用して、会議のデジタル化を推進します。

【事業効果】

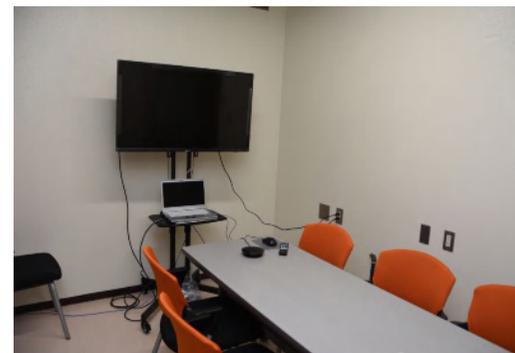
- ・往来自粛期間中であっても、事業者等とのコミュニケーション不足などが解消され、連絡体制が強化されます。
- ・本庁だけではなく、総合支所、消防局等でも対応可能となるため、本庁支所間での会議などの移動時間の削減が可能となり、時間を有効活用できる等の利点があります。
- ・職員が受講するオンラインセミナーや研修等にも活用します。

3 予算額

1,387千円



電子会議システム



テレビ電話会議室

3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(1) 6次産業化推進事業

1 事業目的

市内で生産された農林畜産物の付加価値を高める6次産業化の取組を、生産・加工・販売等の各段階において支援するとともに、全国展開できる商品力や販売力を更に強化し、「儲かる農業の実現」に取り組みます。

2 事業概要

○商品開発・施設整備への支援

・農林畜産物加工支援事業

「ペースト」「パウダー」「カット」など、生産者と商工業者が連携して行う、市場のニーズを踏まえた加工の取組を支援します。

・売れる商品づくりサポート事業

外部専門家チームと連携したマーケットニーズに合わせた商品開発プロジェクトを引き続き推進し、令和3年度は大都市圏での新たな販路開拓を図ります。

・その他の取組(市内生産者等の施設整備事業や商品開発に対する支援)

○販売戦略の強化

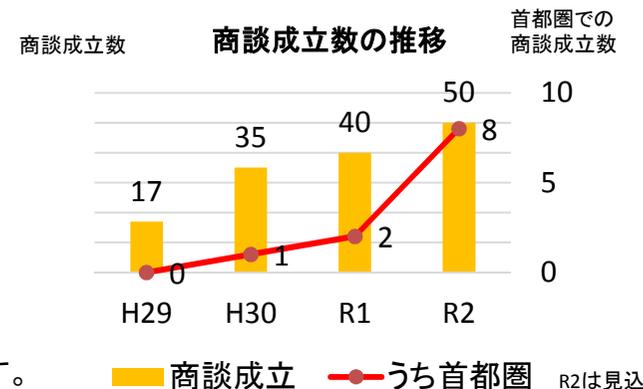
・営業力強化対策事業

これまでに構築した大都市圏のバイヤーとのネットワークを基に、職員による営業活動を強化し、大都市圏をターゲットにした「攻めの販売戦略」を展開します。

3 予算額

67,687千円

ふるさと産業推進局



福岡の百貨店で採用された「干しいも」

3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(2) スマート農業関連事業

○ スマート農業促進事業

1 事業目的

本市の基幹産業である農林畜産分野において、AIやICT技術等を活用して生産性の向上や高品質化に取り組むスマート農業を促進します。

2 事業概要

○スマート農業セミナーの開催

スマート農業に関する最新技術の紹介と普及促進を図るため、スマート農業に取り組む行政機関や先進農業者等を講師に招き、農業者や関係機関を対象にセミナーを開催します。

○スマート農業モデル実証事業の支援

農業者がスマート技術を活用した農業機器を導入する実証事業を支援し、これまで導入したスマート農業機器や、地域農業に最適なスマート技術の検証作業も引き続き進めます。また、安定した作物生産に必要な温度、湿度や二酸化炭素濃度などの環境データを数値化（見える化）することで、栽培技術の再現性を高めるなど、小規模農家も導入しやすいスマート農業の普及（実装化）を見据えた事業展開を図ります。

3 予算額

2,135千円	【内訳】	・スマート農業セミナー	135千円
		・スマート農業モデル実証補助	2,000千円
			(1/2以内、上限1,000千円/件)

農政部 農政課



ドローンによる薬剤散布



ロボットトラクター



タブレットでロボットトラクターの作業箇所確認

3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(3) 農業用資産の情報バンク創設

農政部 農政課

1 事業目的

新規就農者等の初期投資の負担軽減を図るために、中古のビニールハウスや畜舎等の農業資産の情報を一元的に管理する情報バンクを創設し、所有者と新規就農者等をつなぐことで新規就農者等の増加と定着を図ります。

2 事業概要

所有者から申し出に基づき、使われなくなった農業用施設等の情報を現地確認及び写真撮影を行った上で、市ホームページに公開し、新規就農者等の利用希望者から連絡があれば、所有者等に紹介します。

また、県と市、JA及びNOSAIで組織する新規就農者支援部会で情報を共有し、新規就農希望者の相談があった際にも活用します。

3 予算額

ゼロ予算



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

総合政策部 総合政策課

(4) 宮崎大学都城活動拠点(仮)運営支援

1 事業目的

基幹産業である畜産分野において、大学の知見を活かすため、大学との連携を強化し、畜産振興を推進します。

2 事業概要

○宮崎大学が実施する畜産繁殖センター(仮)の設置に向け、本市での取組を展開するための拠点の運営に係る支援を行います。

○拠点運営に係る費用の補助(補助率1/2)

3 予算額

3,600千円

都城市と国立大学法人宮崎大学との 包括連携協定 締結式



都城市と宮崎大学との包括連携協定締結式



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(5) 次世代乳用牛育成対策事業

農政部 畜産課

1 事業目的

全日本ホルスタイン共進会に出品するために導入した良い血統の牛を次世代に残すために、乳用後継牛の保留を推進し、酪農経営の安定化を図ります。

また、近年、乳牛価格の高騰によって搾乳牛の更新が進まず、乳質や乳量への影響が心配されることから、乳用後継牛の導入・改良を支援することにより、今後も安定した生乳生産を維持し、酪農生産基盤強化を図ります。

2 事業概要

○全日本ホルスタイン共進会出品対策によって補助を受けた母牛から生まれた子牛を乳用後継牛として自家保留した場合の支援(新規)

・補助額: 1頭当たり上限50千円

○せり市場から初妊牛を導入した場合の購入経費の支援

・補助額: 1頭当たり上限75千円(ただし導入価格の10%以内)

3 予算額

6, 150千円

【内訳】

・出品対策牛産子の自家保留補助(新規) 4, 050千円

・せり市場からの初妊牛導入補助 2, 100千円



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(6) 全国和牛能力共進会対策事業

農政部 畜産課 共進会対策室

1 事業目的

令和4年に開催される第12回全国和牛能力共進会(鹿児島大会)における種牛及び肉牛両部門への本市代表牛の出場と2大会連続での最高賞「内閣総理大臣賞」の獲得を目指し、生産者・関係機関が「チーム都城」として一体となって取り組む和牛共進会出品対策協議会の事業を支援することにより、和牛の一大産地としての「都城」の魅力を広く内外に発信します。

2 事業概要

- 和牛共進会出品対策協議会運営負担金
- 候補牛に係る産子保留及び指定交配経費支援
- 候補牛に係る高等登録受験費用支援
- 候補牛に係る飼養管理支援及び出品賞賜金
- 育成牛品評会優等牛に係る賞賜金

3 予算額

5,014千円

【内訳】

- | | |
|----------------|---------|
| ・和牛共進会プロジェクト事業 | 450千円 |
| ・繁殖雌牛群対策事業 | 1,035千円 |
| ・高等登録群対策事業 | 72千円 |
| ・出品管理奨励事業 | 2,457千円 |
| ・育成牛品評会対策事業 | 1,000千円 |



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(7) 肉用牛担い手農家支援事業

農政部 畜産課

1 事業目的

肉用牛担い手農家の子牛出荷頭数の維持と良質で魅力ある子牛づくりへの取組を支援します。

また、令和2年度から、増頭推進に加え適正な堆肥処理など地域環境との調和を図ることを目的として、堆肥舎整備への支援を行っています。

2 事業概要

- 規模拡大のための増頭、母牛群の改良のための経費の一部補助
- 増頭や母牛群の改良に必要な牛舎増・改築整備及び自給飼料貯蔵施設整備のための経費の一部補助
- 分娩・発情監視通報システム機器、監視カメラ導入経費の一部補助
- 堆肥舎整備のための経費の一部補助

3 予算額

16,200千円

【内訳】

・増頭支援	4,250千円
・改良支援	3,650千円
・牛舎増・改築整備支援	3,900千円
・自給飼料貯蔵施設整備支援	600千円
・ICT機器等整備支援	1,800千円
・堆肥舎整備支援	2,000千円



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(8) 養豚生産性向上対策事業

農政部 畜産課

1 事業目的

優れた種豚の導入を支援し、疾病の侵入リスク低減や蔓延を抑制します。また、人工授精活用を取組を支援し、受胎率向上と出荷頭数の増加、作業の省力化等の効果による経営コストの低減と効率化を図ります。

2 事業概要

- 合成種豚導入 …補助率:1/2以内(1頭当たり上限5千円、1戸上限100千円)
- 純粋種豚導入 …補助率:1/2以内(1頭当たり上限50千円、1戸上限300千円)
- 人工授精用資材導入…補助率:1/2以内(1戸上限200千円)

3 予算額

9,900千円

【内訳】

- ・合成種豚導入費補助 3,000千円
- ・純粋種豚導入費補助 3,900千円
- ・人工授精用資材導入費補助 3,000千円



人工授精用資材



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(9) 鳥インフルエンザ等防疫対策支援事業

農政部 畜産課

1 事業目的

高病原性鳥インフルエンザ対策において、感染源であるウイルスを農場内に侵入させないといった最も重要な「発生の予防」を強化するため、消毒薬剤やウイルスを媒介する害虫等駆除剤の購入費、消毒作業の省力化や作業効率を改善させるための石灰散布機等の購入にかかる経費を支援し、更なる防疫体制の向上を図ります。

2 事業概要

- 鳥インフルエンザ等防疫対策のための石灰散布機等の購入費 ※令和3年度のみ緊急支援
 - ・補助率1/3以内(上限200千円)
- 養鶏農家の防疫体制向上を図るための消毒薬剤及び害虫等駆除剤の購入費
 - ・補助率1/3以内(上限40千円)



3 予算額

12,600千円

【内訳】

- ・防疫用機器購入費補助 8,600千円
- ・消毒薬剤及び害虫等駆除剤購入費補助 4,000千円

踏み込み消毒

- ・人工芝やブラシを使って汚れを落とすとGOOD!
- ・石灰もOK
・ビルコンは石灰と混ざらないように



- ・水洗い槽で消毒薬が長持ち!
- ・消毒槽が汚れたらすぐに交換!

車両消毒

立入制限の意味合いも!

車両のタイヤ1周分は消毒できるように!
乗用車は2m以上
大型車は4m以上



3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(10) 森林環境譲与税活用事業

環境森林部 森林保全課

1 事業目的

令和元年度から譲与されている森林環境譲与税を活用し、温暖化防止や国土保全などの公益的機能を有する森林整備を充実させます。

2 事業概要

○森林経営管理制度の運用

- ・森林経営管理制度候補山林所有者へ意向調査を実施。希望者については、境界測量や境界立会等を委託。

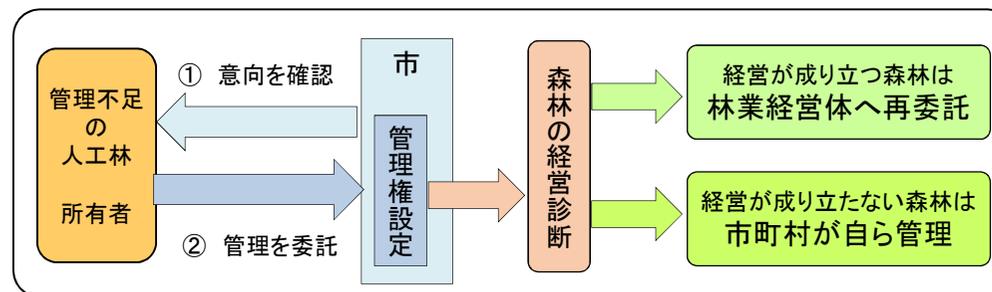
- ・市の管理権設定後の山林の管理業務を委託。

○再造林面積の拡大に向けた取組

- ・下刈作業員確保のための補助金交付(1日当たり3千円)
- ・再造林の実態調査と啓発を行う再造林啓発員を配置。
- ・植林の際に、その周りを麻や木綿でできた防草シートで覆い、下刈作業省力化を図る実証事業に対する支援。

3 予算額

40,501千円



下刈作業省力化に向けた実証事業

3つの宝を、より一層輝かす！

1 農林畜産業の振興

(11) 公設地方卸売市場整備事業

農政部 農政課

1 事業目的

公設地方卸売市場内の関連商品売場棟は、平成22年4月から「市場の駅」として市民に開放された施設ですが、建築後約40年が経過し、老朽化等の課題を解決するため、新たな関連商品売場棟(市場の駅 セボン・チ・マルシェ)をリニューアルオープンします。

2 事業概要

- 旧関連商品売場棟解体工事
- 駐車場整備工事

3 予算額

132,322千円

【内訳】

- | | |
|--------------|-----------|
| ・解体・駐車場整備工事費 | 122,883千円 |
| ・測量設計等委託費 | 9,439千円 |



3つの宝を、より一層輝かす！

(1) 都城志布志道路整備関連事業

1 事業目的

都城志布志道路は、「防災・経済・医療の道」として期待される重要な地域高規格道路です。

今後も都城志布志道路整備の必要性を広く啓発するとともに、早期全線開通に向けた地元の熱意を国や県に伝えるため、官民一体となった要望活動を実施します。

令和3年度で8割開通の予定です。

2 事業概要

○都城志布志道路整備・活用促進事業

- ・都城志布志道路整備・活用促進大会を開催します。
- ・都城市、曾於市、志布志市の3市による要望活動を推進します。

3 予算額

6,900千円

2 地の利の拡大

土木部 都市計画課



3つの宝を、より一層輝かす！

(2) 基幹道路等の整備

○ 原村今町線(瀬之口橋)

1 事業目的

原村今町線は、国道269号から市街地へアクセスする幹線道路であり、自動車の通行量が非常に多い路線です。

また、中・高校生の通学路として自転車交通量も多い路線ですが、大淀川を渡る瀬之口橋区間のみが歩道未整備であるため、通行者が危険な状況にあります。

このため、歩行者や自転車が安全に走行できるように、一般車両の走行空間と分離するための「側道橋」を整備します。

2 事業概要

○事業内容 歩道整備 延長80m(うち橋梁延長38.5m)

○事業期間 令和3年度～令和5年度

○総事業費 251,500千円

令和3年度は、測量調査設計を行います。

3 予算額

30,385千円

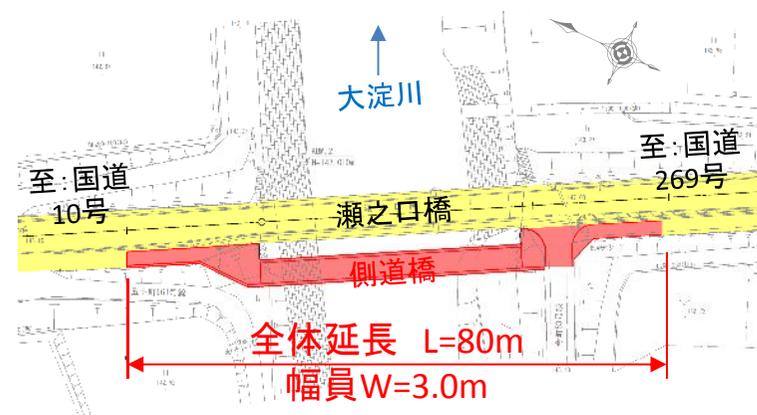
【内訳】

・委託費 30,000千円

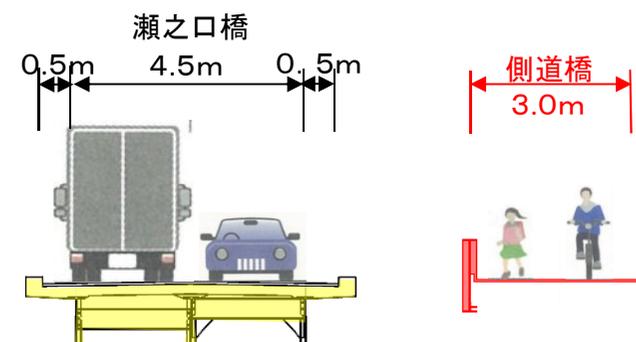
・事務費 385千円

2 地の利の拡大

土木部 道路公園課



通学状況(未整備)



整備イメージ

3つの宝を、より一層輝かす！

(2) 基幹道路等の整備

○ 鷹尾都原線

1 事業目的

鷹尾都原線は、交通量が多く、大型車も頻繁に通行している一方で、沿線・近隣に複数の学校があり、小中高生の通学に際し交通事故等の危険性が高い状況にあります。このため、道路を拡幅し、自転車専用通行帯及び歩道を設け、安心安全な歩行・走行空間を確保します。

また、本路線の整備は、緊急災害時の災害支援道路として機能する「都城志布志道路」横市インターチェンジへのアクセス性の向上、道路網のネットワーク強化に繋がります。

2 事業概要

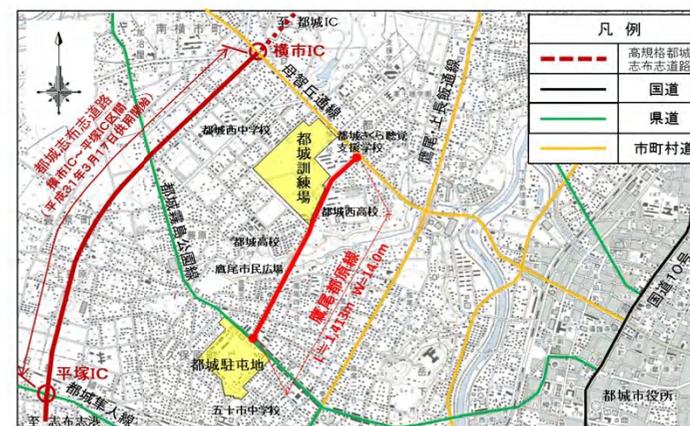
- 事業区間 県道都城霧島公園線(自衛隊前交差点)
～母智丘通線(県立都城さくら聴覚支援学校東側交差点)
- 事業期間 平成26年度～令和6年度
- 総事業費 3,060,000千円
令和3年度は、道路改良工事、用地取得、建物移転補償等を行います。

3 予算額

548,496千円	【内訳】	・工事請負費	337,984千円
		・用地取得費	29,343千円
		・補償費	175,158千円
		・事務費 外	6,011千円

2 地の利の拡大

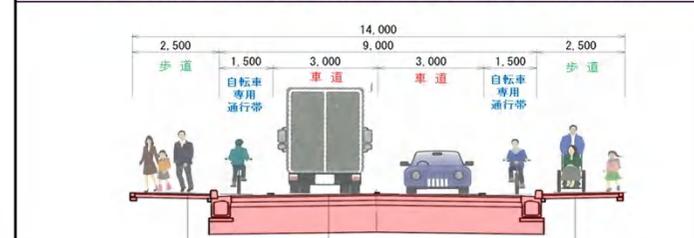
土木部 道路公園課



【現 状】 離合困難・歩行者危険(全幅W=7m程度)



【計 画】 自動車・自転車・歩行者の安全な歩行(歩行)空間の確保(全幅W=14m)



3つの宝を、より一層輝かす！

(2) 基幹道路等の整備

○ 吉尾千草線(吉尾工区)

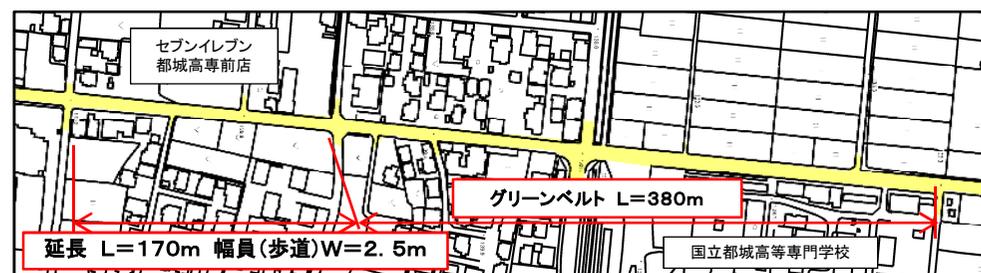
1 事業目的

吉尾千草線は、吉尾町と山田町を結ぶ交通量の多い幹線道路です。通学路であるにも関わらず、歩道が設置されていないため、交通事故等の危険性が高い状況にあります。

このため、安全な通学路と快適な生活環境を確保するため、歩道等の整備を行います。

2 事業概要

- 事業区間 セブンイレブン都城高専前店
～ 国立都城工業高等専門学校
- 事業期間 令和元年度～令和4年度
- 総事業費 100,000千円
令和3年度は、移転補償と歩道設置工事を行います。



3 予算額

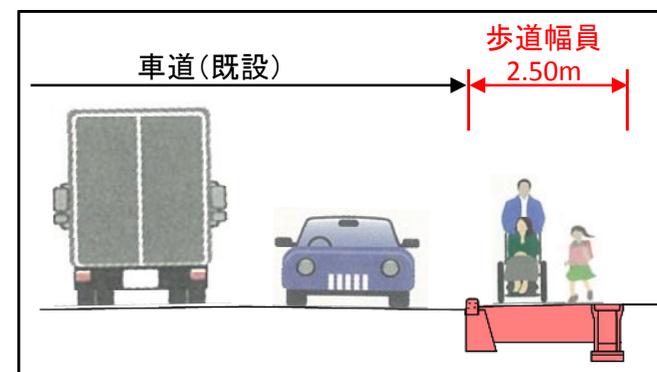
7,700千円

【内訳】

- ・工事請負費 2,000千円
- ・補償費 5,000千円
- ・事務費 700千円



通学状況(未整備)



整備イメージ

2 地の利の拡大

土木部 道路公園課

3つの宝を、より一層輝かす！

(2) 基幹道路等の整備

○ 高木広瀬線(交差点改良)

1 事業目的

本交差点は、山之口町から山田町までの広域を結ぶ道路の通過点のひとつです。現在、高木広瀬線が主道路となっていますが、広域を結ぶ従道路の太郎坊138号線の交通量が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれます。

このため、交差点改良を行い、適切な交通の流れを確保し、医師会病院や北消防署への交通の利便性の向上と事故防止を図ります。

2 事業概要

○事業内容 交差点改良

○事業期間 令和2年度～令和5年度

○総事業費 190,000千円

令和3年度は、補償調査業務委託、用地取得を行います。

3 予算額

10,600千円

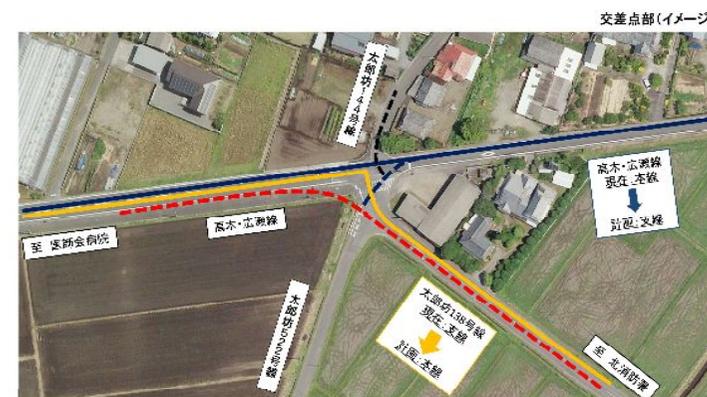
【内訳】

・委託費 6,600千円

・用地取得費 4,000千円

2 地の利の拡大

土木部 道路公園課



実線:現況、点線:計画

3つの宝を、より一層輝かす！

(3) 都城インター工業団地桜木地区整備事業

1 事業目的

都城志布志道路の整備進展を背景とした「地の利」の拡大を活かすため、新たな工業団地を整備し、企業立地の促進による地域産業の振興と安定的な雇用機会の拡大を図ります。

2 事業概要

都城インターチェンジ近く(高城町桜木地区)に工業団地を整備します。
北工区、南工区を合わせた事業面積は約28.5haで、令和4年度中の完成を目指します。

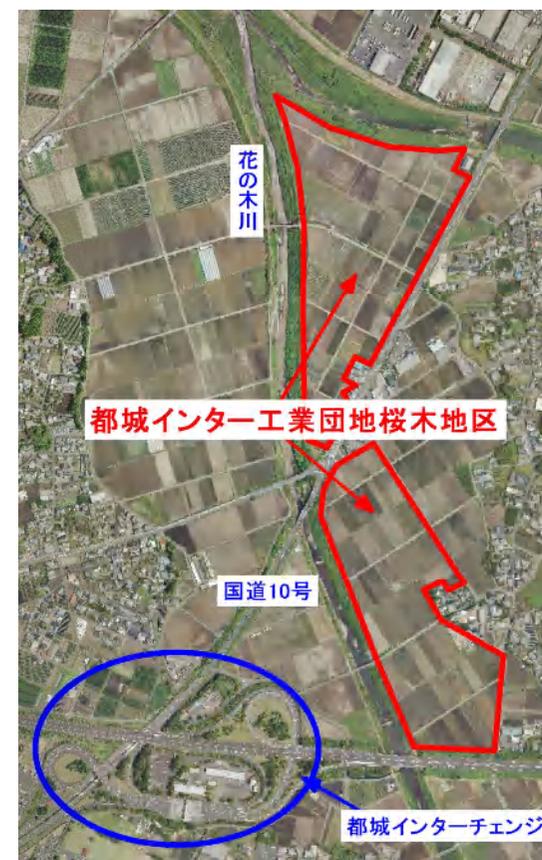
3 予算額

一般会計 404,895千円(市道整備・緑地整備)

特別会計 409,310千円(工業団地造成・水道管布設工事)

2 地の利の拡大

商工観光部 企業立地推進室



3つの宝を、より一層輝かす！

(1) 学力向上対策事業

○ 小学校学力向上対策事業

1 事業目的

児童の学習のつまずきの早期発見・早期対応により、「算数が分かる！」という学びの実感と、「算数ができる！」という自己肯定感の感じられる学びの場を提供します。

2 事業概要

少人数指導非常勤講師20名程度を配置します。

- ・対象学年・・・小学校第3学年・第4学年
- ・対象校 ……1学級31名以上の学級がある学校
- ・対象教科・・・算数科

3 予算額

45,023千円



算数少人数の授業

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課



少人数指導非常勤講師
研修会

3つの宝を、より一層輝かす！

(1) 学力向上対策事業

○ 小中一貫学力向上研究指定事業

1 事業目的

小・中学校の全教職員が、児童生徒の学力の実態を分析し、中学校を卒業する時の生徒の姿を共有した上で、義務教育9年間を見通した主体的な授業改善及び学力向上研究を推進します。

2 事業概要

○市内の全中学校区にコアティーチャー(以下「コアT」)を選任します(計16名)。コアTは、中学校区内の学力向上担当者と連携して、中学校区内の授業改善及び学力向上を推進します。

○市教育委員会が6つの中学校区を指定して研究を推進します。具体的には、指定中学校区では、小中合同授業研究会を開催し、成果の公開や、研究推進のための協議会を定期的に開催します。

○コアTの更なる資質向上のために、コアT連絡協議会を複数回開催し、コアT間での積極的な情報共有を支援するとともに、推進体制の一層の強化を図ります。

3 予算額

1,147千円

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課



授業参観教師による教科別研究会
(高崎中学校)

3つの宝を、より一層輝かす！

(1) 学力向上対策事業

○ 小中学校教員業務支援事業

1 事業目的

小中学校教員の教材研究の充実や児童生徒とじっくり向き合う時間を確保し、学力向上や生徒指導の充実を図ることを目的として、教員の業務を支援する支援員を配置します。

2 事業概要

○ 配置基準

- ・学級数が19学級以上の小学校に配置(7校)
- ・学校数が12学級以上の中学校に配置(5校)

○ 業務内容

- ・児童生徒への課題や通信等の印刷及び仕分け作業
- ・授業で使用するICT機器類の準備及び片付け作業
- ・校内の各種掲示板における作品等の掲示やとりまとめ
- ・新型コロナウイルス感染症対策のための防疫作業 外

○ 勤務時間等

- ・週2回、1日4時間勤務

3 予算額

- ・小学校 2,606千円
- ・中学校 1,862千円

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課



業務支援員の業務の様子

3つの宝を、より一層輝かす！

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課

(2) ALTによる語学指導事業

1 事業目的

ALT(外国語指導助手)の語学指導を通して、子どもたちが、グローバル化に対応できる語学力の向上及び豊かな国際感覚を身に付ける機会を提供します。

2 事業概要

市内の小学校第3学年から第6学年までの外国語活動及び外国語科、中学校の外国語科の授業等にALTを派遣し、次のような業務を行います。令和3年度は、更に3名増員し、合計21名のALTを派遣します。その結果、小学校第3学年及び第4学年の外国語活動の授業では、いつもALTによる本物の英語に触れることができる体制を整えます。

○授業における学級担任や英語教師による外国語指導の補助

○教材作成等の支援

○英語暗唱弁論大会の支援や、地域の国際交流活動への協力 外

○配置人数

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数	7名	9名	11名	13名	14名	15名	16名	17名	18名	21名

3 予算額

78,767千円



小学校での授業の様子

3つの宝を、より一層輝かす！

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課

(3) 中学校図書館サポーター配置事業

1 事業目的

中学校図書館の支援体制を更に充実させていくことで、生徒1人1人に本に親しむ読書習慣を身に付けさせ、積極的に学校図書館を活用しながら学習していく態度を育成するため、新たに図書館サポーターを配置します。

2 事業概要

○令和3年度は2名配置します。

○中学校図書館サポーターは、学校図書館整備や読書活動推進の業務を行います。具体的には、学校図書館にお薦めの本を紹介するコーナーを設置したり、季節に応じた掲示物を作成したりするなど環境づくりに努めます。また、生徒の本に対する興味・関心が高まるようなビブリオバトルを行ったり、先生や生徒に対して授業に必要な資料等の助言や資料選定の支援を行ったりするなど、読書活動推進に努めます。

○中学校図書館サポーターは、生徒と触れ合う活動として、読み聞かせ活動や授業サポートとしてブックトークなどにも取り組みます。

○配置人数

年度	R3
人数	2名

3 予算額

3,016千円



掲示物の作成



おすすめの本コーナー

3つの宝を、より一層輝かす！

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課

(4) 小学校図書館サポーター配置事業

1 事業目的

小学校図書館の支援体制を更に充実させていくことで、児童1人1人に本に親しむ読書習慣を身に付けさせ、積極的に学校図書館を活用しながら学習していく態度を育成します。

2 事業概要

○令和3年度は29名配置します。

○小学校図書館サポーターは、学校図書館整備や読書活動推進の業務を行います。具体的には、学校図書館にお薦めの本を紹介するコーナーを設置したり、季節に応じた掲示物を作成したりするなど、児童の本に対する興味・関心が高まるような環境づくりに努めます。また、担任の先生と協力し、国語の授業に関連した本の紹介や、読み聞かせを行うなど、読書活動推進に努めます。

○小学校図書館サポーターは、児童と触れ合う活動として、昼休みの読み聞かせ活動や授業サポートとしてブックトークなどにも取り組みます。

○配置人数

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数	13名	16名	18名	20名	22名	24名	26名	29名	29名

3 予算額

31,615千円



読み聞かせの様子

3つの宝を、より一層輝かす！

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課

(5) 統合型校務支援システム導入事業

1 事業目的

県と県内市町村が共同で整備をしている校務支援システムを、本市では、令和3年9月から運用を開始します。校務支援システムを活用することにより、児童生徒と向き合う時間の確保と学力向上、教職員の業務負担の軽減を図ります。

2 事業概要

- 学習状況の記録などの校務機能とグループウェア機能を持つ校務支援システムの運用に係る費用を負担します。
- システム運用に必要な通信機器の整備などを行います。

(システムの主な活用例)

- 児童生徒の学習状況等の管理や通知票等の諸表簿作成が容易にできるようになります。
- 県内で統一したシステムを利用するため、教職員は同一の操作方法により円滑な業務処理が可能となります。

3 予算額

86,473千円



3つの宝を、より一層輝かす！

(6) 小中学校ICT化推進事業

1 事業目的

教育の情報化を促進することで、児童生徒の「学力」の向上を実現し、「人間力」あふれる児童生徒を育みます。
また、学力向上、プログラミング教育の推進、グローバル人材の育成、校務の情報化を基本方針として位置づけ、国の補助事業を活用しながら、環境整備を推進します。

2 事業概要

- 1人1台端末などのICT機器を活用し、創造性を育む授業の在り方を研究しながら児童生徒の情報活用能力と学力向上を図ります。
- 本市が掲げるデジタル化を推進できる人材育成を目指します。
- コロナ禍における子どもたちの学習機会の保障等について研究を進めます。

3 予算額

15, 835千円

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 学校教育課



個人思考で活用



話し合いのツールとして活用

3つの宝を、より一層輝かす！

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

教育委員会 教育総務課

(7) 小中学校トイレ洋式化事業

1 事業目的

学校施設は児童・生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためにはその機能性の確保は不可欠です。
質の高い教育活動を提供できるようトイレの洋式化を行い、教育環境の改善を図ります。

2 事業概要

○小中学校トイレの便器を洋式便器に更新し、令和6年度までに洋式化率60%以上を目指します。

整備前の洋式化率 (H31.4.1)		➤	現在の洋式化率 (令和2年度末)		➤	整備完了後の 洋式化率	
小学校	33.4%		小学校	52.9%		小学校	64.8%
中学校	29.9%	中学校	50.9%	中学校	61.6%		
全体	32.1%	全体	52.2%	全体	63.6%		



便器改修後

3 予算額

53,108千円

3つの宝を、より一層輝かす！

(8) 地場産物「ふるさと給食」提供事業

1 事業目的

都城市の地場産品を活用した特色ある学校給食「ふるさと給食」を実施します。
5年目となる今年は、都城産の豚肉を学校給食で提供し、子どもたちにふるさと
都城の魅力を伝えます。

2 事業概要

都城の地場産物【豚肉】を活用した「ふるさと給食」の提供

○ふるさと給食献立(案)

都城産ブランド豚を使用した『幸せ上々(アゲアゲ)竜田揚げ』

○提供対象

市内全ての小中学校(小学校36校、中学校18校 約15,200名)

3 予算額

3,500千円

3 人間力あふれる 子どもたちの育成

農政部 農政課



重要施策の推進！

子ども・子育て支援

(1) 子ども医療費助成事業

福祉部 こども課

1 事業目的

小中学生まで拡充した子どもの医療費助成を継続し、子育て世代の医療費負担を軽減することにより、健全な発育の促進と子どもの福祉の向上を図ります。

2 事業概要

○対象者 中学生までの児童・生徒

○医療機関における窓口自己負担額は次のとおりです。

- ・入院・保険薬局 … 無料
- ・通院(未就学児) … 無料

(小中学生) … 1医療機関当たり1月200円(同一医療機関に医科と歯科がある場合はそれぞれでの負担が必要)

対象者	入院・保険薬局	通院
未就学児	無料	
小・中学生	無料	200円／1月、1医療機関



3 予算額

568,094千円

重要施策の推進！

子ども・子育て支援

(2) 保育の受皿確保対策

○ 法人立児童福祉施設整備費補助金

福祉部 保育課

1 事業目的

保護者が希望する教育・保育施設に入れず空き待ち児童がいるため、定員を増やす教育・保育施設の整備(園舎建替え)を支援することにより、保育の受け皿の拡大を図ります。

2 事業概要

建築後40年以上を経過している施設もあることから、児童の安全及び教育・保育の受皿確保のために、年次計画により、施設整備を行う保育園及び認定こども園に対して補助金を交付し、支援するものです。令和3年度の対象は、3園です。

3 予算額

398,327千円

【内訳】

- ・上長飯認定こども園(2年目)
74,589千円
- ・認定こども園天竜幼稚園(2年目)
96,472千円
- ・認定こども園一万城幼稚園
227,266千円

令和元年度補助金で整備された施設



金田保育園(金田町)

重要施策の推進！

子ども・子育て支援

福祉部 保育課

(3) 保育士応援プロジェクト

1 事業目的

保育士不足等により、希望する保育所等に入所できない「空き待ち児童」がいます。

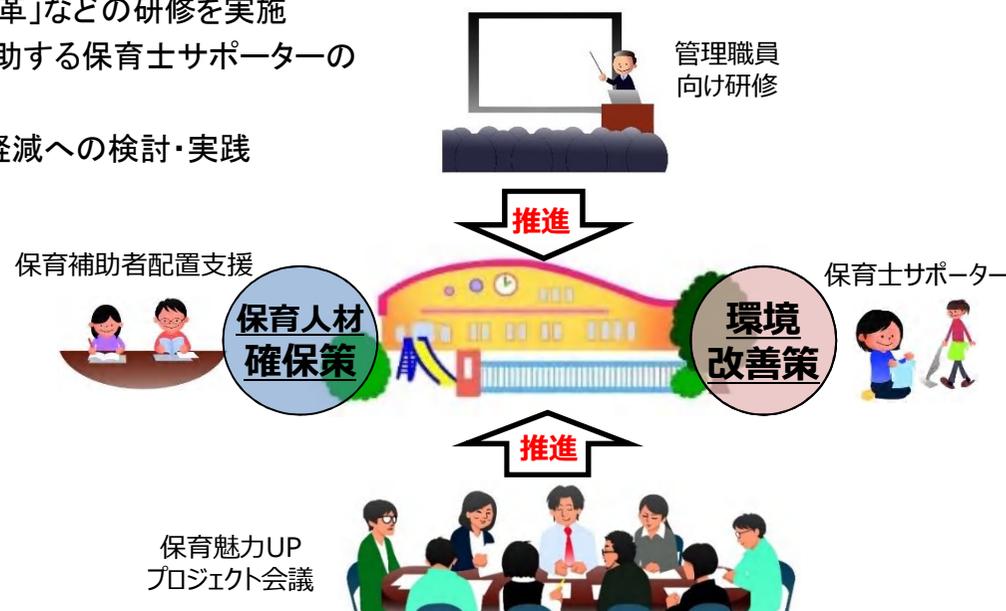
保育に携わる人材を育成するとともに、業務環境の改善に取り組み、職場定着を図ることで、より多くの児童が保育を受けられる体制を整え、空き待ち児童の解消を目指します。

2 事業概要

- 【新規】保育士の確保や勤務環境改善を図るために、保育補助者の配置を支援
- 【継続】保育所等の管理職員を対象とした「働き方改革」などの研修を実施
- 【継続】清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳等を補助する保育士サポーターの配置を支援
- 【継続】保育魅力UPプロジェクト会議を通じた負担軽減への検討・実践

3 予算額

44,253千円



重要施策の推進！

子ども・子育て支援

(4) 子どもの未来応援事業

○ 子どもの生活・学習支援事業

福祉部 こども課

1 事業目的

平成29年度に策定された「みやこのじょう子どもの未来応援計画」の施策の一つとして、困難を抱える世帯の子どもへの生活及び学習の支援を推進し、子どもの健全育成を図ります。

2 事業概要

○生活・学習支援教室の実施

- ・地域のボランティアが、子どもたちに学習支援や生活支援を実施します。取組内容は、各教室において様々で、遊び等の諸活動や調理実習を取り入れている教室もあります。
- ・市内の全中学校区15地区で開設

○生活・学習支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置

- ・生活・学習支援コーディネーターを都城市社会福祉協議会に配置し、次に掲げるような取組を通して、本事業の企画運営を行います。
- ・学習支援サポーター養成講座の実施及び各生活学習・支援教室への派遣
- ・都城こども未来応援連絡協議会の運営
- ・支援実施場所の新規開設に係る支援

3 予算額

12,903千円



重要施策の推進！

子ども・子育て支援

(5) 骨髄移植等後のワクチン再接種費助成事業

福祉部 こども課

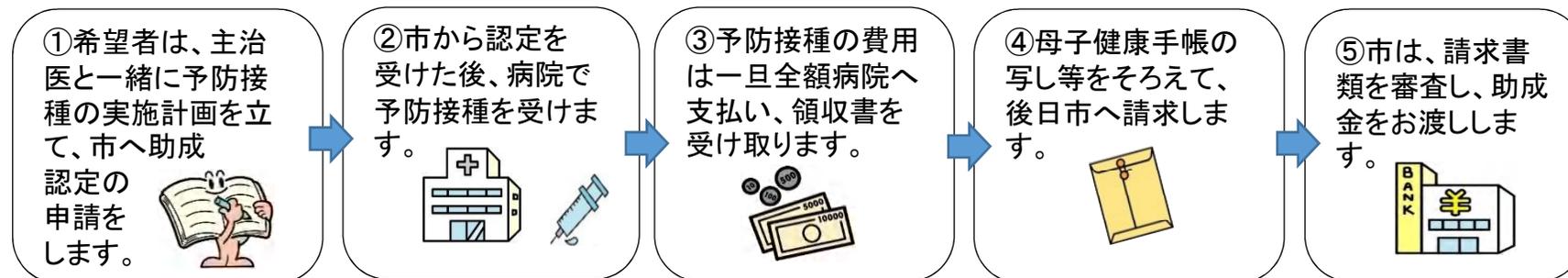
1 事業目的

都城市に居住する20歳未満の児童等で、骨髄移植等の医療行為を受けた結果、治療前に予防接種で獲得していた免疫機能が低下または消失したために再度、予防接種を任意で受ける方を対象に、費用の補助(上限あり)を行うことで、児童等の心身ともに健やかな成長の支援及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。

2 事業概要

助成対象予防接種名

B型肝炎、Hib感染症、肺炎球菌感染症(プレバナー[®]、ニューモバックスNP[®])、4種混合(3種混合、2種混合、不活化ポリオ)、BCG、麻しん風しん混合(麻しん、風しん)、水痘、日本脳炎、子宮頸がん(2価、4価)



3 予算額

217千円

重要施策の推進！

子ども・子育て支援

福祉部 こども課

(6) 予防接種費

1 事業目的

伝染の恐れがある疾病のまん延を予防するとともに、かかった場合の重症化を防ぐために、医療機関で受ける予防接種費用の助成を行います。

2 事業概要

定期予防接種に加え、市独自で「おたふくかぜワクチン」の予防接種に係る費用の一部を助成します。

3 予算額

416,960千円



予防接種の標準的な開始時期	定期予防接種のワクチン名 (対象年齢の人は無料)	市独自で一部助成する任意予防接種のワクチン名と助成額
0歳から	ロタウイルス、Hib感染症、小児用肺炎球菌、B型肝炎、BCG、四種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	
1歳から	麻しん風しん混合、水痘	おたふくかぜ・・・1回当たり2,500円助成
3歳から	日本脳炎	

※標準的な接種開始時期・接種間隔等は、市・医療機関へお尋ねください。

重要施策の推進！

仕事と子育ての両立支援

福祉部 保育課

(1) 放課後児童クラブ事業

1 事業目的

保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生を対象に、遊びや生活の場を提供し、子どもの健全育成を図ります。
仕事と子育ての両立支援、子どもの健全育成対策として、重要な役割を担っています。

2 事業概要

- 共働き、ひとり親家庭の子どもたちは、放課後や春・夏・冬休みなどの学校休業日には、子どもだけで過ごすこととなります。子どもたちが、安全で充実した生活を送ることができるよう、小学校の余裕教室や児童館、保育園、幼稚園等の施設を利用して、子どもたちに遊びや生活の場を提供します。
- 令和3年度は、新たに2か所の児童クラブを開設します。
- また、7か所ある直営の放課後児童クラブのうち1か所を法人による運営に変更し、開所時間の延長など、保護者のニーズに対応したよりきめ細やかなサービスを充実し、更なる市民サービスの向上を図ります。

3 予算額

688,630千円

【内訳】

- ・放課後児童クラブ事業(直営) 55,993千円
- ・法人立放課後児童クラブ事業 632,637千円



重要施策の推進！

仕事と子育ての両立支援

福祉部 保育課

(2) ファミリーサポートセンター事業

1 事業目的

ファミリーサポートは育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人による相互援助活動です。この事業を実施することにより、地域全体で子育て家庭を支援し、安心して子育てできる環境を整備します。

2 事業概要

○次のようなサポートを行います。

- ・保育施設や塾、習い事への児童の送迎
- ・保育所や幼稚園等・学校・児童クラブ等の開始前や終了後の預かり
- ・急な残業や冠婚葬祭、学校行事の際の児童の預かり
- ・保護者の病気やリフレッシュしたいときの児童の預かり
- ・病児・病後児の預かり

○平成28年度から利用者の負担軽減を目的に、利用料金の一部である300円を補助しています。

○平成30年度から、養成講座の講習時間を拡充するなど、援助会員の資質向上を図っています。

○令和元年度から、病児・病後児の預かりを実施しています。

3 予算額

9,627千円



1時間あたりの利用料金(利用料金助成後)

利用区分	通常利用	病児対応
月曜日～金曜日 7時～19時	300円	600円
上記以外の日時	400円	700円



重要施策の推進！

仕事と子育ての両立支援

福祉部 保育課

(3) 病児・病後児保育事業

1 事業目的

病氣中や病気の回復期にある児童を、病児・病後児保育を行う施設で一時的に保育することにより、安心して仕事と子育ての両立ができる環境を整備します。

2 事業概要

- 病氣中であっても、当面の急変が認められず、医師が利用可能と判断した場合は預けることができる「病児保育」と、病氣やけがの回復期にある児童を一時的に保育する「病後児保育」があります。
- 保育施設には、保育士と看護師が常駐しており、安心して児童を預けることができます。
- 令和3年度から新たに1施設の病児・病後児保育施設を追加し、仕事と子育ての両立をさらに応援します。

病児・病後児保育	まるのキンダーガーデン（野々美谷町）
	社会福祉法人 相愛会（早鈴町）令和3年度開設
	とっこのもり（三股町）
	畠中こども病院院（三股町）
病後児保育	さつき保育園（都島町）



3 予算額

16,934千円

重要施策の推進！

仕事と子育ての両立支援

(4) 一時預かり等ネット検索予約システム運用事業

福祉部 保育課

1 事業目的

一時預かり事業や病児保育事業の利用を希望される場合、現在は、利用者が各施設に電話等で問い合わせの上、予約等を行っています。

施設の空き状況検索や仮予約を、インターネットを通じて行うシステムにより、利用者の利便性向上を図ります。

2 事業概要

○一時預かり施設や病児保育施設の空き検索と仮予約が、スマートフォン等からいつでも行えます。

○システムの利用に当たっては、利用者登録が必要となります。その際、施設との事前面談等が必要となる場合があります。

○システムの本稼働は、令和3年4月の予定です。

3 予算額

1,116千円



重要施策の推進！

市民の健康増進

(1) こけないからだづくり講座(住民主体型介護予防事業)

健康部 介護保険課

1 事業目的

身体機能及び生活習慣の改善を図り、元気な高齢者が増えることを目的として、身近な場所で住民が主体となった介護予防事業を実施します。

また、通所型サービスに代わる地域での通いの場や生きがいや役割を持って生活できるような居場所づくりとしての発展を目指します。

2 事業概要

○住民が主体となり、自治公民館等で週1回以上の体操を行います。

○令和3年度は、4,187人の講座参加を目指します。

○定期的に理学療法士や歯科衛生士などの専門職を派遣し、継続参加者や新規参加者を支援する体制を整備します。

○連携協定を締結している県立看護大学と共に検証した介護予防効果を周知していきます。

○サポーター支援のための交流会等を開催します。

3 予算額

11,493千円



重要施策の推進！

市民の健康増進

健康部 健康課

(2) がん検診事業

1 事業目的

本市において、がんによる死亡は、全死亡数の上位を占めています。がんの早期発見・早期治療を目的として、肺・胃・大腸・子宮・乳の5種類のがん検診を実施しています。国の指針に基づく検査に、ピロリ菌及びヒト・パピローマウイルス(HPV)検査を追加し、更なる健康増進を目指します。

2 事業概要

○集団検診及び個別検診

検診車で各地区を巡回し実施する集団検診と指定医療機関で実施する個別検診の2つの方式で実施しています。

○胃がん検診ピロリ菌検査

平成29年度から胃がんの原因となるピロリ菌の検査を実施しています。

○子宮頸がん検診HPV検査

令和2年度から子宮頸がんの原因となるHPV検査を実施しています。

○無料クーポン券の送付

21歳の女性に子宮がん検診無料クーポン券、41歳の女性に乳がん検診無料クーポン券を送付します。

3 予算額

91,008千円

種類	検査項目	対象者	受診間隔
肺がん検診	胸部エックス線検査・喀痰検査	40歳以上	年1回
胃がん検診	胃部エックス線検査・胃内視鏡検査・ピロリ菌検査	40歳以上 ※胃内視鏡検査は50歳以上	年1回 ※胃内視鏡検査は2年に1回
大腸がん検診	便潜血検査	40歳以上	年1回
子宮がん検診	細胞診・HPV検査	20歳以上	2年に1回
乳がん検診	マンモグラフィ・超音波検査	40歳以上	2年に1回

重要施策の推進！

市民の健康増進

健康部 健康課

(3) 糖尿病重症化予防事業

1 事業目的

本市は、特定健診受診者のうち、糖尿病の疑いがある人の割合が多い傾向にあるため、かかりつけ医と連携し、糖尿病重症化予防に取り組むことにより、人工透析が必要となる末期腎不全等の合併症を予防します。

2 事業概要

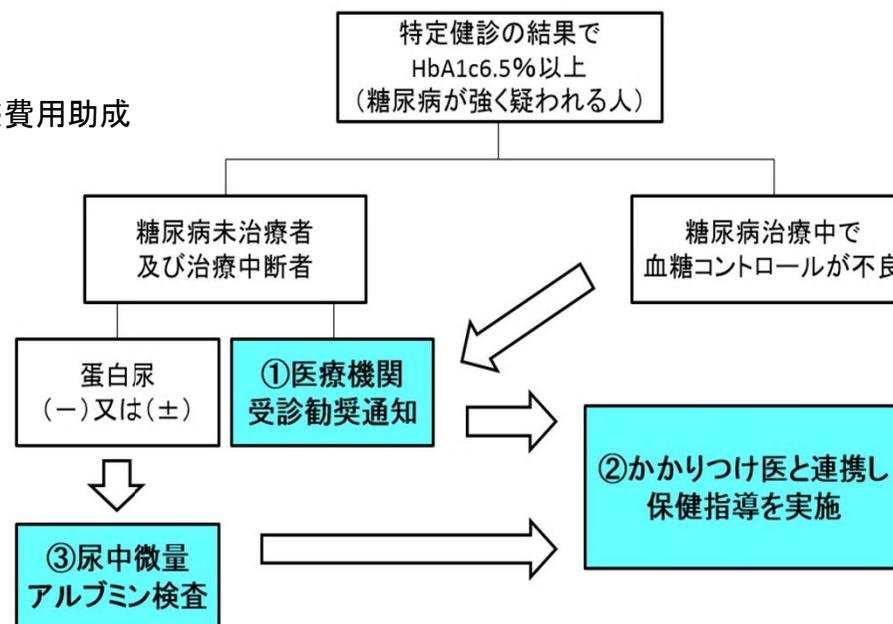
- 糖尿病未治療者・治療中断者への医療機関受診勧奨
- かかりつけ医と連携した保健指導の実施
- 早期腎症が疑われる場合の尿中微量アルブミン検査※費用助成

※尿中微量アルブミン検査

糖尿病性腎症を早期に発見するための検査です。
この段階で発見される腎障害は、治療効果も高いことが知られています。

3 予算額

3,696千円



重要施策の推進！

市民の健康増進

健康部 健康課

(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

1 事業目的

我が国は、将来的に高齢化が進む一方で、社会の支え手となる現役世代は急減していき、医療費や介護給付費などの社会保障費はますます増加していくと予想されています。

本事業は、高齢者の特性であるフレイル※を予防し、健康寿命の延伸と社会保障費の安定化を目指します。

※フレイル

日本老年学会が平成26年に提唱した概念で、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指します。

2 事業概要

○生活習慣病重症化予防 個別訪問指導

75歳以上の後期高齢者健康診査受診者のうち、高血圧や糖尿病等の生活習慣病重症化のおそれがある人には、保健師や管理栄養士、看護師等の医療専門職が個別に訪問し、保健指導を行います。

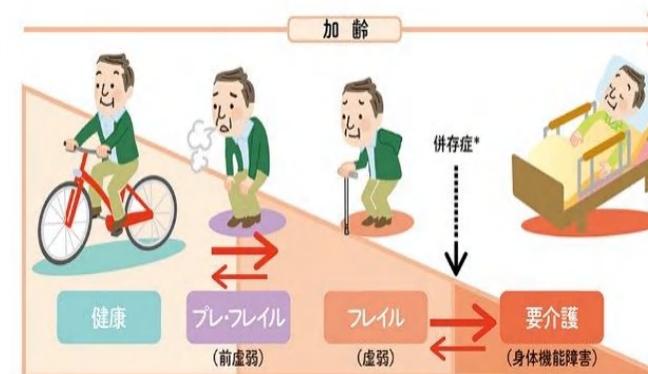
○地域の通いの場を活用した健康教育

地域の通いの場を活用して、運動・栄養・口腔の健康教育を行い、フレイル予防に取り組みます。
 令和3年度は、妻ヶ丘地区・沖水地区・高城地区の3地区で取組み、毎年3地区ずつ拡大し、令和7年度までに市内全域での実施を目指します。

3 予算額

9,439千円

<フレイルのイメージ図>



重要施策の推進！

市民の健康増進

(5) 健診等予約システム

福祉部 こども課

1 事業目的

市が行う乳幼児健診等での混雑防止や待ち時間短縮のために、インターネットでの予約システムを導入し、利用者の利便性を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も図ります。

2 事業概要

- 市のホームページから、予約システムのページにアクセスできます。
- 健診等のお知らせに付記された予約システムの二次元バーコードを読み取れば、スマートフォンやパソコンからいつでも予約が可能となります。
- 予約画面はカレンダー形式で、空いている日時が一目でわかります。
- 予約確認メールや前日確認メールが届きますので、受け忘れが減り、確実な受診・利用に繋がる事が期待されます。
- 現時点で対象となる事業は、以下のとおりです。
 - ・希望の日時を自分で選んで予約（完全予約制）
パパママ教室、赤ちゃん広場、乳児相談、2歳6か月児歯科健診
 - ・あらかじめ案内された日程を変更したい場合に予約
1歳6か月児健診、3歳児健診

3 予算額

264千円



重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(1) 山之口運動公園関連整備事業

総合政策部 国民スポーツ大会準備室

1 事業目的

令和9年に開催される国民スポーツ大会に向けて、県と市の共同により、山之口運動公園に陸上競技場等の整備を進めます。

陸上競技場の整備により、競技大会やキャンプ合宿の誘致の可能性が広がり、交流人口の拡大や地域活性化が期待できるとともに、南海トラフ巨大地震に備えた後方支援拠点としての機能を強化することができます。

2 事業概要

○事業期間 平成29年度～令和6年度

○事業内容

・山之口運動公園整備事業

国民スポーツ大会に必要な設備機能を持つ陸上施設(第1種・第3種公認陸上競技場、投てき練習場)等の整備を県と市の共同整備で行います。

令和3年度は、造成工事等を実施します。

・関連事業

関連道路整備に係る設計、工事等を行います。

3 予算額

458,503千円



山之口運動公園(イメージ)

重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(2) 山之口駅等整備事業

総合政策部 国民スポーツ大会準備室

1 事業目的

令和9年に開催される国民スポーツ大会に向けて、まちの玄関口・シンボルとなるJR日豊本線山之口駅及び駅前広場について、多くの大会参加者等を迎える空間としてリニューアルするとともに、山之口運動公園と駅を結ぶ道路の高質空間形成等を実施し、まちの魅力を向上させ、交流人口の拡大及び賑わい創出を図ります。

2 事業概要

○事業期間

令和3年度～令和7年度

○事業内容

- ・山之口駅舎整備
- ・山之口駅前広場整備
- ・市道駅前通線整備

令和3年度は、各種施設の測量設計等を行います。

3 予算額

60,404千円



JR日豊本線 山之口駅舎(現況)

重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(3) 都城運動公園整備事業

教育委員会 スポーツ振興課

1 事業目的

都城運動公園は、令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会において、ソフトテニス成年男女の会場に選定されています。

老朽化している体育館や武道館等は、他のスポーツ拠点施設等に機能集約を図ったことから、今後、これらの施設を撤去し、その跡地を利用してテニスコート16面と駐車場の整備を行います。

2 事業概要

○事業期間

- ・令和2年度～令和7年度(予定)

○事業内容

- ・テニスコート16面整備
 - ・大会運営棟・管理棟整備
 - ・駐車場整備 外
- 令和3年度は、既存建築施設解体工事、北側エリア整備工事等を行います。

3 予算額

338,570千円



基本設計での整備鳥瞰図

重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(4) 地区体育施設改築整備事業・耐震改修整備事業

教育委員会 スポーツ振興課

1 事業目的

上長飯一万城地区体育館は、令和2年度から都城東公園内に移転改築工事を行っており、「妻ヶ丘地区体育館」に名称変更をして、令和3年10月から供用開始予定です。

五十市地区体育館は、昭和49年度の供用開始から46年が経過し老朽化していることから、耐震補強・大規模改修工事を実施し、市民の利便性を図ります。

2 事業概要

- 上長飯一万城地区体育館 移転新築工事
建築主体・外部トイレ・外構工事 外(令和3年度)
- 五十市地区体育館 耐震補強・大規模改修工事
実施設計(令和3年度)

3 予算額

264, 158千円

【内訳】

- ・上長飯一万城地区体育館移転新築工事等
252, 836千円
- ・五十市地区体育館設計委託費
11, 322千円



重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

総合政策部 総合政策課

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

1 事業目的

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、聖火リレーや「あすチャレ！」等の関連イベントを実施し、機運の醸成を図るとともに、人間の多様性等について学ぶ機会を提供します。

2 事業概要

○聖火リレー

・コンセプトは、「Hope Lights Our Way(希望の道をつなごう)」です。支えあい、認めあい、高めあう心で繋ぐ聖火の光が、新しい時代の日の出となり、人々に希望の道を照らし出します。

・開催月日 令和3年4月26日(月)

・開催場所 Mallmall まちなか広場～都城市総合文化ホール前

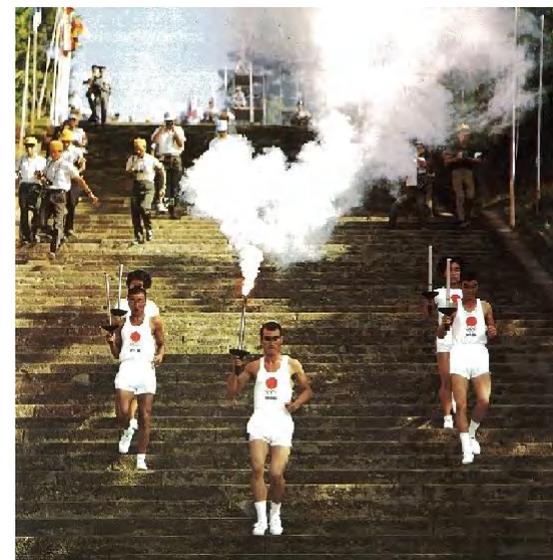
○あすチャレ！

・児童生徒がパラアスリートと接することやパラスポーツを体験すること等を通じ、障がいについての気づき・学びの機会を提供します。

・プログラム パラスポーツデモンストレーション、パラスポーツ体験、講話

3 予算額

2,280千円



出典：宮崎県

重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(6) 合宿誘致推進事業

1 事業目的

プロスポーツチーム等のキャンプ及びアマチュアのスポーツ・文化団体の合宿誘致により、地域のスポーツ・文化の振興を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で減少した合宿団体数の回復と、地域経済の活性化を目的として、おかえりクーポン発行(新規事業)を実施します。

2 事業概要

○プロスポーツチーム等合宿受入事業

プロスポーツチーム等のキャンプを受入れることにより、キャンプ観戦者等を本市へ誘客することで地域経済活性化を図ります。

○スポーツ・文化合宿補助金

全国トップレベル(延べ宿泊数×2,000円(最大)、上限額30万円)の合宿補助制度により、スポーツ・文化合宿の更なる誘致を推進します。

○おかえりクーポンの発行(新規)

直近4か年の合宿実施団体に対し、おかえりクーポンを発行します。クーポンを提示された団体に対して、宿泊者数×1,000円を上乗せします。

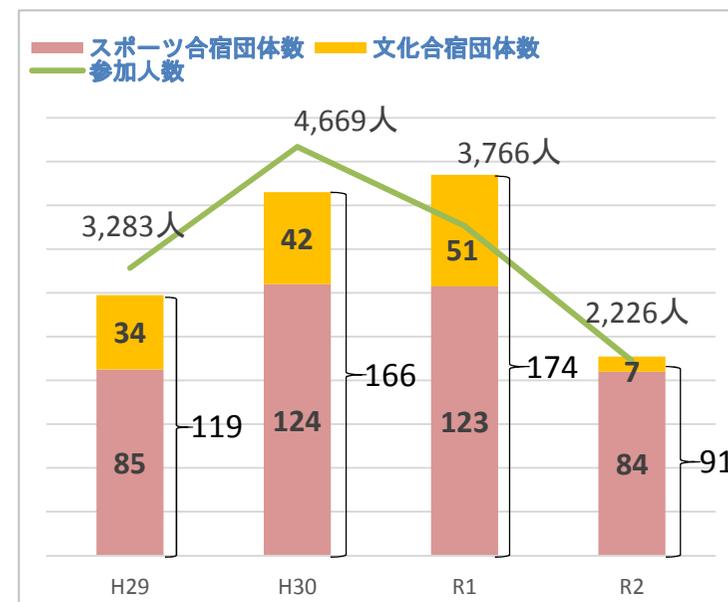
3 予算額

33,981千円

【内訳】・スポーツランド都城推進事業 31,603千円

・文化合宿誘致促進事業 2,378千円

商工観光部 みやこんじょPR課
市民生活部 コミュニティ文化課



重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(7) 都城市立美術館特別展・木梨憲武展

1 事業目的

タレントとして知名度の高い木梨憲武氏の作品を展示することにより、これまでの美術愛好者だけではなく、子どもから大人までの幅広い世代の方が美術館に親しむ機会を提供します。

2 事業概要

○タレントとして活躍する一方、作家としても絵本や本の表紙、CDジャケットを手がけ、各地で個展も開催している木梨憲武氏の絵画、ドローイング、オブジェ、映像など約150点を紹介します。自由な発想と表現方法で見る人を幸せにする展覧会であり、宮崎初開催となります。

○開催期間 令和3年7月10日(土)～8月22日(日)

3 予算額

10,000千円



「フェアリーズー街ー」 2018 ©NORITAKE KINASHI



撮影：杉田裕一 ©NORITAKE KINASHI



撮影：杉田裕一 ©NORITAKE KINASHI

重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(8) 都城市立美術館40周年記念特別展「雪舟から都城(仮)」

教育委員会 美術館

1 事業目的

都城市立美術館の開館40周年を記念して、全国の美術館や博物館からの借用と連携により、地方では普段見られない優れた作品を身近に鑑賞する機会を市民に提供します。

2 事業概要

○雪舟(重要文化財)や狩野派、円山・四条派、黒田清輝など日本美術のスター達の作品と、それらに影響を受けて展開した郷土の絵画史を、中世から近代に至る時代ごとに紹介します。

○開催期間 令和3年10月30日(土)～12月5日(日)

○作品展数 約80点

3 予算額

20,000千円



狩野常信「四季花鳥図屏風」(板橋区立美術館)



雪舟等楊「山水図(傲玉澗)」【重文】
(岡山県立美術館)

重要施策の推進！

スポーツ・文化活動の推進

(9) 都城島津伝承館特別展開催事業 「都城県誕生～近代都城の出発～(仮)」

教育委員会 都城島津邸

1 事業目的

都城県置県150年を記念して、公開承認施設※という信頼性を活かしながら、全国の博物館との連携して著名で多様な史料を借用し、幅広い視点から都城及び都城島津家の歴史像を提示することで、都城の歴史の魅力をより広く発信する特別展を開催します。

※公開承認施設

文化庁から認定された、国宝・重要文化財を適切に保存・展示できる施設のことです。
都城島津邸は、前回の承認後5年間の実績を認められ令和2年7月2日に2度目の承認を受けました。県内唯一の承認施設です。

2 事業概要

○令和3年は、都城県置県150年になります。「都城県」を広く知ってもらうとともに、都城県の設置や意義について、都城県参事(現在の知事に相当)桂久武の日記や置県廃県に関わる当時の行政史料など、貴重な史料を展示しながら紹介します。

○開催期間 令和3年10月9日(土)～11月28日(日)

3 予算額 7,892千円



桂久武(薩摩藩家老、都城県参事)



三県(鹿児島・都城・美々津)分界之図



旧都城県廃県二付壬申物成鹿児島県
へ引渡届(国立公文書館所蔵)

重要施策の推進！

中心市街地の活性化

商工観光部 商工政策課

(1) 中心市街地居住推進事業

1 事業目的

中心市街地中核施設「Mallmall」の開館を契機に、中心市街地への流入人口が大幅に増加する中、新たに居住機能の集積を促進することで、定住人口の増加を図り、中心市街地の更なる活性化を実現するとともに、居心地が良く、歩きたくなる「まちなか」の形成を促進します。

2 事業概要

○中心市街地の低・未利用地などを活用し、共同住宅等を新たに建設する事業を支援するため、新たに3つのエリア(最重点エリア、重点エリア、支援対象エリア)を設定し、「まちなか」の居住基盤の整備と景観の改善、遊休不動産の有効活用等を促進するとともに、本市の魅力や活力にあふれるコンパクトなまちづくりを推進します。

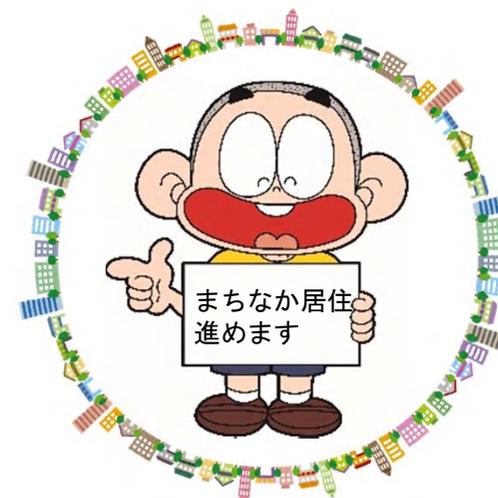
○人口減少社会において求められる既存ストックの有効活用を促進し、効率的に居住基盤の整備を図るため、既存共同住宅等のリノベーション事業を支援します。

3 予算額

85,494千円

【内訳】

・共同住宅等整備促進解体事業	40,000千円	
・共同住宅等整備促進事業	35,000千円	
・共同住宅等リノベーション促進事業	10,000千円	外



重要施策の推進！

中心市街地の活性化

商工観光部 商工政策課

(2) 中心市街地再生プラン事業(第2期)

1 事業目的

平成30年4月に開館した中心市街地中核施設「Mallmall」周辺を中心としたエリアを対象に、空店舗等活用や商業施設等新設に対する大胆な支援施策を展開することにより、中核施設周辺への新規出店を促進し、魅力的な店舗等の集積を図ることで、更なる賑わい創出と中心市街地全体の活性化を実現します。

2 事業概要

○第1期(平成29年度～令和元年度)の効果を検証し、まちなかの賑わいを継続するため、支援内容等を見直した第2期(令和2年度～令和4年度)を実施中です。

○エリアマネジメントによる支援の更なる「選択と集中」を図るため、中心市街地に最重点・重点の2つのエリアを設定し、補助事業を行います。

○リノベーション手法による、遊休不動産を活用した事業や、商業基盤の整備事業への支援を行うことで、更なる新規出店の促進を図ります。

3 予算額

125,263千円

【内訳】

・商業施設等整備事業	48,000千円	
・リノベーションまちづくり事業	21,000千円	
・空店舗リフォーム事業	29,000千円	
・空店舗等解体事業	5,000千円	外



リノベーションにより再生した商業店舗

重要施策の推進！

中心市街地の活性化

商工観光部 商工政策課

(3) まちなか活性化プラン事業(第4期)

1 事業目的

中心市街地中核施設「Mallmall」周辺の商店街など中心市街地エリアを対象に、3か年計画(令和2～4年度)で流入人口の増加に繋がる様々なソフト事業を展開していくことにより、更なる賑わいを創出するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、人の流れが停滞している中心市街地全体の活性化を図ります。

2 事業概要

- 中心市街地で積極的に活動するグループ等や、「まちなか広場」を活用してイベント等を開催する市民団体などの支援を進め、中核施設の集客力を更に高めるとともに、まちなか回遊の向上を目的とした事業を支援することで、中心市街地の賑わいを創出します。あわせて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞した中心市街地における消費の喚起を図ります。
- 中心市街地の景観・雰囲気を変える取組(「商店街イルミネーション事業」「商店街景観形成事業」)を積極的に進め、市民の来街動機を高めます。
- 「リノベーションまちづくり」を更に推進するため、タウンマネージャーを継続して配置するとともに、リノベーションスクールの開催等を通じて、遊休不動産の利活用や空き店舗への出店を促進します。

3 予算額

115,922千円

【内訳】

- | | | |
|----------------|----------|---|
| ・まちなか回遊促進事業 | 4,800千円 | |
| ・商店街イルミネーション事業 | 10,941千円 | |
| ・タウンマネージャー配置事業 | 8,659千円 | 外 |



イルミネーションによる賑わい創出



タウンマネージャー配置事業
(まちなかトレジャーハンティング)

重要施策の推進！

地域の活性化

(1) 地域活性化事業

山之口・山田・高崎地域振興課

1 事業目的

市内の各地域住民等が実施する地域の課題の解決、活性化等に向けた自発的な取組(地域活性化事業)に対し、補助金を交付し、まちづくりを支援します。

2 事業概要

第3期に当たる令和3年度は、市内15地区のうち3地区において、4事業の実施が予定されています。

○リモートコミュニケーション事業(山之口地区まちづくり協議会)

- ・小中学校の児童・生徒の発想をまちづくりに生かす未来創造塾や、まちづくり協議会のリモート会議等を使用するノートパソコンやディスプレイ等を整備します。

○山田地区広報誌発行事業(山田地区まちづくり協議会)

- ・家庭での対話や友人との会話を増やすとともに、「交流の場」を創出し、社会や地域の連帯を育む「絆」をつくるために、広報誌を月に1回発行します。

○婚活レクリエーション事業(山田地区まちづくり協議会)

- ・山田地区近郊に居住する独身男女の交流会を実施し、山田町の良さを理解してもらうことにより、若年層の定住や地域の活性化に繋がります。

○高崎春まつり事業(高崎春まつり実行委員会)

- ・「高崎春まつり」をリニューアルし、高崎総合公園で町内出店者による加工品の販売やステージイベントを実施することで、地域の活性化や地域外への情報発信を図ります。



3 予算額

2,651千円

重要施策の推進！

地域の活性化

(2) フットパス事業(中山間地域対策モデル事業)

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

中山間地域の人口減少や高齢化が進む中、田園地帯や町並みなど地域に昔からある風景を楽しみながら歩いてもらう「フットパス」の取組を、大学生や地域住民と一体となって実施することにより、関係人口の拡大や地域の活性化を図ります。

2 事業概要

北九州市立大学地域創生学群と高崎地区自治公民館連絡協議会及び市の三者が連携し、地域住民や大学生による地域資源発掘のワークショップや現地調査を行い、フットパスコースの選定やマップの作成などを行います。

※北九州市立大学地域創生学群と本市は、地域振興に関する連携協定を締結しています。

3 予算額

1,544千円



フットパスのイメージ



マップのイメージ(福岡県中間市)

重要施策の推進！

地域の活性化

(3) 未来の人材確保に向けた奨学金返還支援事業

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

本市出身の若者が、大学等を卒業して本市に居住し、市内事業所に就職した場合に、奨学金返還を支援することで、大学等へ進学した若者のUターン及び定住を促進します。

2 事業概要

○対象者

下記要件を満たすもの

- ・高校卒業時に本市に居住しており、奨学金の貸与を受けて大学等に進学した者
- ・大学等卒業後5年以内に本市に居住し、市内事業所に就職した者

○対象となる奨学金

- ・都城市奨学金、(公財)都城育英会奨学金、(独)日本学生支援機構奨学金

○支援内容

奨学金返還額の2分の1(上限10万円/年)を支援

例) 4年生大学の場合:5万円/月×12ヶ月×4年=240万円の奨学金受領の場合
10万円(上限)/年×12年(返済期間)=120万円を支援

※奨学金受給年数に応じて支援総額上限が異なります。

※令和3年度は事業の周知・啓発を行うとともに、補助金交付対象者の認定を実施

※令和4年度から補助開始

3 予算額

100千円



重要施策の推進！

地域の活性化

総合政策部 総合政策課

(4) 若者交流促進事業

1 事業目的

若い世代の未婚率が年々上昇傾向にある中、若年層に対しスポーツやグルメ、文化など趣味の延長にあるプログラムを提供し、交流する場をすることにより、同世代との交流促進を図るとともに、交流から交際につなげ、結婚へのサポートを行います。

2 事業概要

○交流セミナー・イベント・交流会の開催

グルメやスポーツ、文化など、若年層のトレンドを意識したイベントを提供し、参加者同士で交流する機会を創出します。

○恋活ハンドブックの作成

ライフプランを立てられるワークシートや、結婚等に関する行政の支援などについて紹介するハンドブックを作成します。

3 予算額

2,810千円



重要施策の推進！

地域の活性化

(5) 移住・定住拡大プラン2021(全体像)

総合政策部 総合政策課

1 コンセプト

「移住・定住 × 雇用・就職支援」

移住・定住施策とは切り離せない「雇用・就職施策」をライフステージごとに組み込ませることにより、地元就職の促進による定住促進、本市での就職促進による移住・UIJターンの促進を図ります。

2 施策展開イメージ

ライフステージごとの課題解決に取り組み、若年層の移住・定住を重点的に推進します。



重要施策の推進！

地域の活性化

(5) 移住・定住拡大プラン2021(個別事業の概要)

総合政策部 総合政策課

①産学官連携！キャリア教育推進事業【主に小・中学生向け】

1 事業概要

小・中学校の早い段階から職業観を養う授業を実施することにより、若年層の「地元で働く」意識を醸成し、将来的な地元定着を図るために、ゲストティーチャーとして協力していただける企業等を募り、希望する小・中学校に講師として派遣します。

2 予算額

ゼロ予算



②企業巡見推進事業【主に高校生向け】

1 事業概要

高校生やその保護者、教職員が、貸切バス等を利用して地元企業を巡ります。実際の職場を見学することで、より深く、その企業の魅力を理解してもらい、地元での就職を希望する若者の地元就職率の向上を図ります。

2 予算額

1,200千円



③移住・定住インターンシップ等促進事業【主に大学生向け】

1 事業概要

市外在住の大学生等による地元企業へのインターンシップ等の参加に要する経費の一部を支援することにより、地元企業の魅力を積極的に発信するとともに、県外の大学への訪問や学内セミナー等を開催することにより、大学とのネットワーク強化に取り組みます。

2 予算額

1,000千円



重要施策の推進！

地域の活性化

(5) 移住・定住拡大プラン2021(個別事業の概要)

総合政策部 総合政策課

④移住・UIJターン就職座談会【主に大学生向け】

1 事業概要

都城広域定住自立圏を構成する北諸県郡三股町、鹿児島県曾於市及び志布志市の自治体及び企業と連携したオンライン合同企業説明会の開催を通して、大学生等に当圏域の「雇用の場と生活環境」をセットでPRし、圏域内企業の採用活動を支援すると共に若者のUIJターンの促進を図ります。

2 予算額

2,195千円



⑤移住支援給付金・ひなた暮らし実現応援事業費給付金【社会人向け 県との連携支援策】

1 事業概要

本市に転入前の直近10年間のうち、通算5年以上東京23区に在住し、又は通算5年以上県外に在住し県外の事業所等に通勤していた方で、一定の要件を満たした方に移住に係る支援を行うことで、県外からの移住促進を図ります。

・支援金 世帯(2名以上)1,000千円/単身600千円

2 予算額

20,400千円

⑥転職応援補助金【社会人向け】

1 事業概要

地元企業への転職に伴い、本市に転入する移住者の新生活を支援するために引越代金や家賃の一部を助成することにより、移住・定住の促進を図るとともに、技能や知識を有する人材を呼び込みます。

・引越代金 補助率1/2、上限400千円

・家賃(最大1年分) 補助率1/2、上限600千円

合計1世帯当たり最大1,000千円

2 予算額

10,592千円



引越代金の1/2 +



家賃の1/2

重要施策の推進！

地域の活性化

(5) 移住・定住拡大プラン2021(個別事業の概要)

総合政策部 総合政策課

⑦移住者運転技術向上応援事業費補助金【主に社会人向け】

1 事業概要

車の運転が不安な移住者に対して、ペーパードライバー講習費用を助成し、本市での生活の利便性を向上させるとともに、安心して定住することができる環境を整備します。

- ・補助対象経費 ペーパードライバー講習に要する費用
- ・補助率 1/2、1人当たり2時間まで

2 予算額

69千円

●免許取得支援(市内自動車学校)

- ・教習料金割引
- ・規定時間超過の実技教習料金無料
(普通車限定:上限10時間)
- ・無料送迎 など



市内自動車学校と市との協力により、移住者向けの運転支援制度を実施

●ペーパードライバー支援(市)

- ・移住者運転技術向上応援事業費補助金

⑧移住・定住推進事業【全世代向け】

1 事業概要

オンラインを活用した情報発信をはじめ、きめ細やかな移住相談や無料職業紹介事業を実施し移住後も安心して生活できるよう支援します。

- ・相談体制 ワンストップ移住相談のできる移住・定住サポートセンターの運営や無料職業紹介事業の実施
- ・情報発信 都城市移住・定住支援サイトや都城市公式LINEなど
- ・支援策 お試し滞在(レンタカー代や宿泊費)の一部助成 外

2 予算額

6,812千円



(オンライン移住セミナー)

重要施策の推進！

地域の活性化

総合政策部 総合政策課

(5) 移住・定住拡大プラン2021(個別事業の概要)

⑨ ICTを活用した採用セミナー【地元企業向け】

1 事業概要

企業を対象にWEB活用セミナー等を開催し、採用活動における地元企業のICT化への対応を支援します。

2 予算額

1,320千円



⑩ 中小企業等若手社員合同研修会【地元企業向け】

1 事業概要

企業の枠を超えた若手社員の合同研修会を開催することにより、「社外同期」の形成による若者の離職率の改善に取り組みます。

2 予算額

804千円



市民サービスの更なる向上！

(1) コンビニ交付サービス事業

市民生活部 市民課

1 事業目的

コンビニ交付サービスにより、取得できる証明書の種類を増やすとともに、都城市の各種証明書を取得する場合のコンビニ交付に係る手数料を一律150円に引き下げることで、同サービスの利用を促進するとともに、市民の利便性の向上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

2 事業概要

○コンビニ交付サービス交付手数料の引き下げ

- ・一律150円で取得可能
- 取得可能な証明書の拡充
 - ・マイナンバー記載の住民票の写し
 - ・住民票記載事項証明

○実施日

- ・令和3年7月1日から

3 予算額

24,392千円



お昼休みや夜間、さらに休日でも、自分の都合にあわせて取得できます。

※サービス提供時間：6:30~23:00
(12/29~1/3を除く)

現在取得可能な証明書と交付手数料 (現在の窓口交付・コンビニ交付手数料)

住民票の写し	300円
印鑑登録証明	300円
所得証明	300円
課税証明	300円
所得・課税証明	300円
戸籍の附票の写し	300円
戸籍の謄本・抄本	450円

令和3年7月1日から実施 (コンビニ交付手数料)

一律
150円

※左の証明書に加え、2種類の証明書が取得可能に！

- ・マイナンバー記載の住民票の写し
- ・住民票記載事項証明

利便性の向上

- ・・・ お近くのコンビニ等に加え、市外のコンビニ等でも取得可能です。

3密の回避

- ・・・ 密になりやすい市役所窓口を避け、6時30分から23時までの都合の良い時間に取得できます。

マイナンバーカードの普及

- ・・・ サービス利用にはマイナンバーカードが必要。デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進。

市民サービスの更なる向上！

(2) おくやみ窓口

市民生活部 市民課

1 事業目的

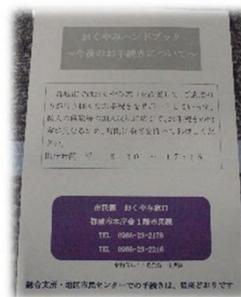
御家族等が亡くなられた場合に御遺族が行う手続は、「必要な手続きが分からない不安感」や「何枚も申請書等を書く負担」等、精神的・事務的負担が非常に大きいと言われています。おくやみ窓口では、御遺族に寄り添ってお話を伺いながら、必要な手続を特定し案内することで、御遺族の不安感の軽減や、手続時間の短縮を図ります。

2 事業概要

- おくやみ窓口では、御遺族からの聞き取り等により、死亡に伴い必要となる手続を特定します。
- 手続に必要な申請書等をおくやみ窓口で作成し、該当する担当課窓口で必要となる手続を行っていただきます。
- 死亡後の手続について、市役所以外の事項も含めて記載した「おくやみハンドブック」を配布しています。
- マイナンバーカードをお持ちの場合は、マイナンバーカードから氏名等を読み取って申請書等を作成するため、手続時間がより短くなります。

3 予算額

5,984千円



おくやみハンドブック



おくやみ窓口
(本庁本館1階市民課)

市民サービスの更なる向上！

(3) 浄化槽設置整備事業

1 事業目的

大淀川の水質改善に向けた更なる生活排水対策を進めるため、国の制度を活用し、「くみ取り槽」や「単独処理浄化槽」から「合併処理浄化槽」への転換補助に加え、令和2年度から新たに補助対象経費としている「既設のくみ取り槽・単独処理浄化槽の撤去費」や「宅内配管工事費」に対しても、継続して補助します。

市民の自己負担額を軽減することで、「合併処理浄化槽」への転換を促進するとともに生活排水処理率の向上を図ります。

2 事業概要

【補助】

○「くみ取り槽」や「単独処理浄化槽」から「合併処理浄化槽」への転換補助

5人槽…33万2千円 7人槽…41万4千円 10人槽…54万8千円

○くみ取り槽・単独処理浄化槽撤去費補助 上限 9万円

○宅内配管工事費補助 上限10万円

※例(5人槽の合併処理浄化槽に転換する場合)

最大補助額 33万2千円+9万円+10万円=52万2千円

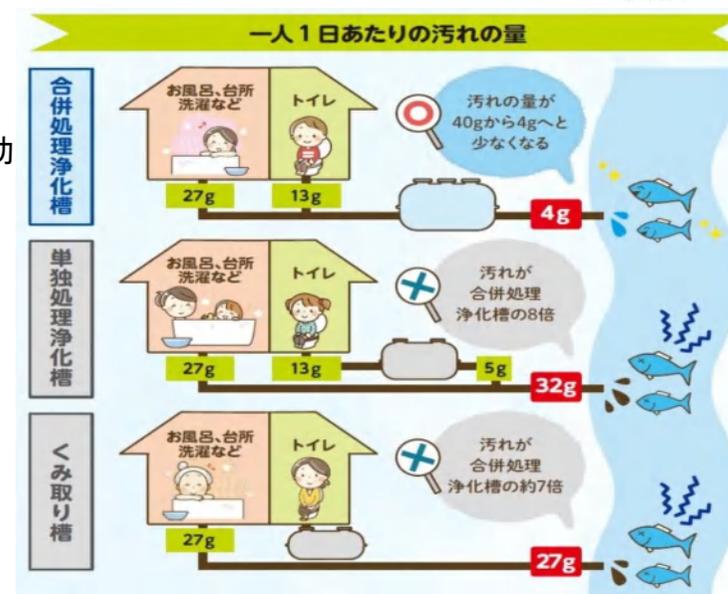
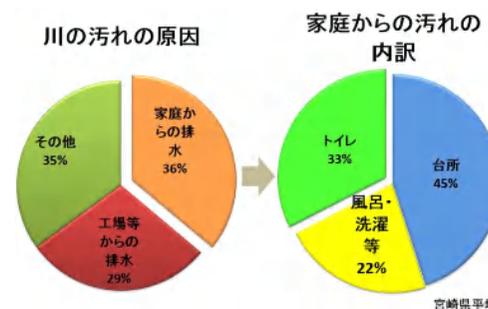
【普及啓発】

○設置推進員による電話、戸別訪問及び普及啓発用チラシ配布

3 予算額

181,419千円

環境森林部 環境政策課



市民サービスの更なる向上

(4) 空家等対策推進事業

土木部 建築対策課

1 事業目的

倒壊等の危険性が高く近隣に影響を及ぼす特定空家等の解体費補助を継続するとともに、新たに居住誘導区域内において、居住に著しく不適当な不良空き家の解体費補助制度を創設することにより、地域の住環境保全と生活拠点区域の活性化を図ります。また、増加する空き家の相談に対応するため、自治公民館・専門家等と連携し、空き家相談ワンストップサービスを実施します。

2 事業概要

○特定空家等解体補助事業

空き家の種類	特定空家等	不良空き家(新規)
対象区域	市内全域	居住誘導区域
補助率	1/2	1/2
補助上限額	50万円	75万円



解体除却

○周知啓発コーディネート事業

・パンフレット等による周知啓発、個別相談会、セミナーの開催

○相続人調査業務委託(県司法書士会、県行政書士会に委託)

3 予算額

9,935千円

【内訳】

・特定空家等解体補助費	6,250千円
・パンフレット作成、個別相談会、セミナー開催	339千円
・相続人調査委託費、その他経費	3,346千円



個別相談会



セミナー

市民サービスの更なる向上！

(5) デジタル関連事業

○ オンライン申請システム活用事業・・・7,271千円 (再掲 資料7)

デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードを活用し、オンラインでの各種行政手続を可能とする環境を構築することで市民サービスの向上及び行政の効率化を図ります。

○ LINE順番待ちシステム・・・423千円 (再掲 資料12)

マイナンバー分室で実証運用しているLINEを活用した順番待ちシステムを、申告会場などへ利用機会を拡充し、市民の待ち時間を有効活用できる環境を創出するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。

○ 健診等予約システム・・・264千円 (再掲 資料74)

市が行う乳幼児健診等にインターネットでの予約システムを導入し、利用者の利便性を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も図ります。



“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(1) 物産振興拠点施設整備事業

ふるさと産業推進局

1 事業目的

「道の駅 都城」を本市の物産振興拠点施設として大幅にリニューアル整備することにより、物産振興と交流人口の拡大による地域活性化を目指します。

2 事業概要

現「道の駅 都城」及び都城圏域地場産業振興センター等の建物を解体し、物産振興拠点施設として新「道の駅 都城」を建設します。

○設置主体 都城市及び地域商社(令和3年度当初設立予定の第三セクター)

○設置場所 現「道の駅 都城」及び都城圏域地場産業振興センター等の敷地(都城市都北町) 敷地面積約1.9ha

○事業期間 令和元年度～令和5年度(予定)

○施設概要 直売所、レストラン、イベント広場、キッチンスタジオ、情報発信施設、木製遊具広場、防災倉庫 など

【令和3年度の主な事業】

・建築主体工事及び関連工事 外

3 予算額

1,479,263千円



“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(2) ふるさと納税推進事業

ふるさと産業推進局

1 事業目的

ふるさと納税制度を活用して、本市に寄附していただいた市外の方々に「肉と焼酎のふるさと・都城」にふさわしい魅力ある特産品を贈呈し、ふるさと納税の更なる推進を図ることにより、本市の対外的なPRと地場産業の振興を図ります。

2 事業概要

○返礼品の内容充実

- ・「肉と焼酎」を中心とする特産品の供給体制を確保するとともに、寄附者ニーズを捉えた魅力ある返礼品を取り揃えます。
- ・「肉と焼酎」に続く、本市の魅力ある特産品を返礼品に加えることにより、ふるさと納税制度を活用して本市の魅力を積極的に情報発信し、地場産業の更なる振興を図ります。

○PR手段の更なる充実

- ・本市のふるさと納税特設サイトをはじめ、複数の寄附申込サイトを有効に活用します。
- ・寄附者向けの感謝祭を開催し、寄附者との繋がりをさらに深めるとともに、市民に都城市のふるさと納税を知ってもらうイベントを開催し、市民と一緒に全国へPRします。
- ・LINEを活用して、特産品の魅力等を効果的に発信します。

3 予算額

3, 208, 206千円



“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(3) 「肉と焼酎のふるさと・都城」推進事業

商工観光部 みやこんじょPR課

1 事業目的

地元企業と連携した広告看板やデジタルサイネージ、東京モノレール「都城号」の運行などにより、大都市圏での本市の認知度の向上を図るほか、SNSなどを活用し市民と行政が一体感を持ってPRしていくことで、更なる認知度の向上を目指します。

2 事業概要

○地元企業と連携して都城市をPRする「黒霧島 MADE IN 都城」の看板設置とデジタルサイネージでの広告掲出

・設置場所 東京モノレール沿線(浜松町ビル)看板 外

○東京モノレール企画電車

・2編成(12両)の窓上・中吊りポスター全てで本市をPR

○まちなかキャンプ(新規)

・中心市街地の顔であるMallmallを舞台にグランピングと体験ツアーを組み合わせ実施し、参加者にはSNSなどを通じて情報を発信してもらい、本市の認知度の向上を図る

○東京オリンピックに合せたみやこんじょフェア(新規)

・オリンピック開催期間中に都内のみやこんじょPR連携店20店舗で、都城産宮崎牛の肉や焼酎を使用したメニューを提供し、「肉と焼酎のふるさと・都城」を対外的にPRするみやこんじょフェアを実施

3 予算額

41,401千円



浜松町ビル屋上看板 博多駅デジタルサイネージ



東京モノレール都城号

“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(4) ミートツーリズム推進事業

商工観光部 みやこんじょPR課

1 事業目的

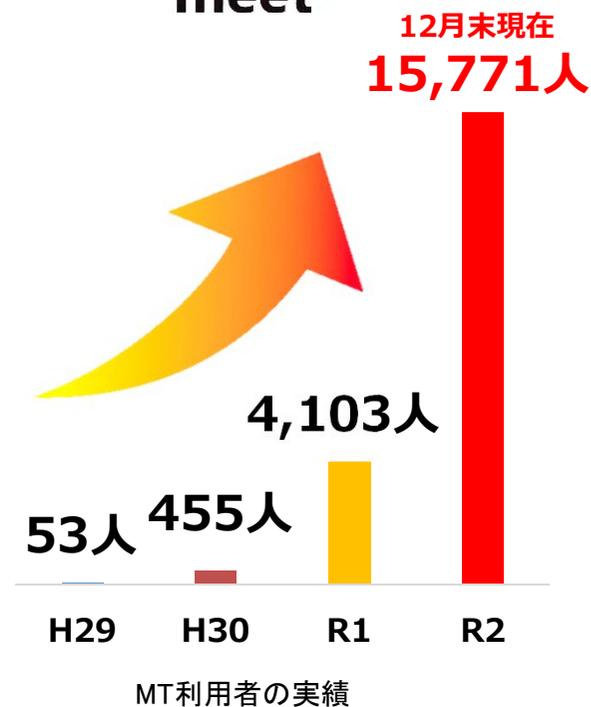
ふるさと納税日本一に輝いた「肉と焼酎」を観光の目玉に、meat「肉と焼酎」にmeet「出会うこと」ができる通称「ミートツーリズム」(以下「MT」)を積極的に展開し、観光誘客や交流人口の拡大を図ります。

2 事業概要

- OMT推進委員会や市内の民間事業者等と連携し、体験型コンテンツの発掘や受入態勢強化等に取り組みます。
- OMTを満喫できるツアーを造成・実施する旅行事業者に対して補助金を交付し、本市への訪問のきっかけづくりを行います。
- OMTを体験できるミート券を発行し、個人旅行客の誘客を図ります。
- 「ミートツーリズム」と、「酒蔵ツーリズム」をコラボレーションさせることで、更なる観光誘客の足掛かりとします。
- 市内観光地等周遊加算により、バスツアー造成数UPと滞在時間延伸と観光消費額UPを図ります。

3 予算額

88,940千円



“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(5) 関之尾公園リニューアル事業

商工観光部 みやこんじょPR課

1 事業目的

本市の貴重な観光資源である「関之尾滝」を中心とした関之尾公園について、関之尾滝をはじめとする雄大な自然を活かしながら、「魅せる観光地」として、更なる観光誘客を図るため、関之尾公園のリニューアル整備を実施します。

2 事業概要

○関之尾公園整備実施計画策定業務委託(土木・建築)

3 予算額

28,846千円



モニタリングキャンプ時の様子(甌穴群前)



関之尾滝

“肉と焼酎のふるさと・都城”の対外的PRの更なる推進！

(6) 飲食店応援プロジェクト

商工観光部 みやこんじょPR課

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、影響を受けている市内飲食店を応援するために、スマートフォンを活用したスタンプラリーイベントを実施することにより、各店舗への周遊を促し、消費促進による地域経済活性化を図ります。

また、イベント参加者のご当地グルメ情報発信によるPR効果が期待でき、地元の隠れた名店を発見することにより愛郷心の醸成にもつなげます。

2 事業概要

○飲食店デジタルスタンプラリーの開催

市内の飲食店を利用しながらスタンプを集めて、一定数スタンプを集めると地元特産品等の賞品抽選に応募できるデジタルスタンプラリーを開催します。

- ・実施期間 令和3年7月から令和3年10月末日まで(予定)
- ・実施店舗 スタンプラリーに参加協力する市内の飲食店
- ・参加対象 スマートフォンを所有している市民及び観光客等

3 予算額

3,846千円



画面イメージ

その他の特色ある主な事業

(1) 妻ヶ丘地区公民館建設事業

教育委員会 生涯学習課

1 事業目的

地域の社会教育・生涯学習の拠点として、妻ヶ丘地区公民館における建物のバリアフリー化や、多目的ホールの整備など、

施設機能の充実と駐車場の拡充を図り、市民が利用しやすい施設となるよう整備します。

2 事業概要

○平屋建てとし、地域の福祉やコミュニティ活動、避難所、子育て支援、多世代交流等の機能を備えた施設とします。

○経済性を考慮した汎用性のある構造や、低コストで維持管理できる施設とします。

○事業期間 令和3年度～令和6年度

○総事業費 819,502千円

令和3年度は、地元住民への説明会や鑑定調査、補償調査等を行います。

3 予算額

63,166千円



公民館建設位置図

その他の特色ある主な事業

(2) 山之口総合支所複合施設整備事業

山之口総合支所 地域振興課

1 事業目的

老朽化が進む山之口総合支所、同一敷地内の山之口地区公民館及び勤労福祉センターの3施設を、山之口地区における行政サービス、地域交流の拠点として、住民が安心して利用しやすい複合施設としてリニューアルします。

2 事業概要

現在の山之口地区公民館を主体として、総合支所等を含めた複合施設にリニューアルするため、関係施設の改修設計等を実施します。また、複合化後には、総合支所の跡地を含め、敷地を多目的に有効利用するため、広場整備に必要な測量設計を行います。

○事業内容

- ・地区公民館等の大規模改修設計 外

○事業期間

- ・令和3年度～令和6年度(予定)

3 予算額

32,830千円



現 山之口総合支所



現 山之口地区公民館

その他の特色ある主な事業

(3) 商工会館関連事業

総合政策部 総合政策課

1 事業目的

市役所本庁舎近くの商工会議所が中心市街地に移転することに伴い、商工会館跡地の活用について検討します。

2 事業概要

商工会館は、本庁舎に近く、庁舎別館として活用することができれば、市民サービスの向上が期待できます。
活用方法(レイアウト)、取得に要する費用の算定など、必要な調査業務を行います。

3 予算額

6,046千円



その他の特色ある主な事業

(4) 志和池最終処分場第3期建設事業

環境森林部 環境施設課

1 事業目的

令和5年度に志和池第2期処分場の一般廃棄物埋立が完了する見込みです。次期処分場として埋立地を確保する必要があるため、現在埋立てを行っている第2期処分場の北側に第3期処分場の建設を行います。

2 事業概要

○施設概要

- ・埋立面積 21,700㎡
- ・埋立容量 163,000㎥

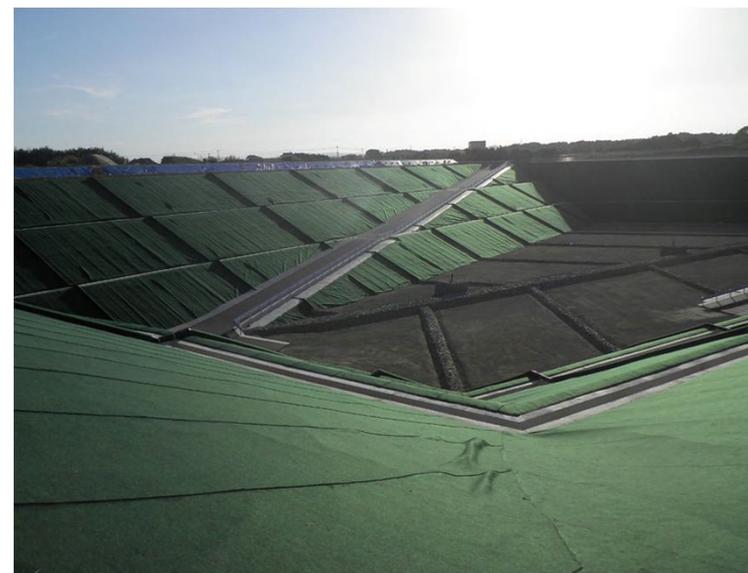
○事業期間 平成30年度～令和4年度

○総事業費 4,135,569千円

令和3年度は、埋立地造成工事、水処理施設建設工事等の
本体工事を行います。

3 予算額

1,629,631千円



写真は第2期処分場の建設完了時

その他の特色ある主な事業

(5) 電気自動車導入事業

総務部 管財課

1 事業目的

公用車の更新において、長期的な視点でのコストメリットの発揮、二酸化炭素削減による地球温暖化防止対策の取組、災害による大規模停電時の電力提供を目的として、電気自動車の導入を行います。

2 事業概要

- 電気自動車(EV車)1台を導入します。
- 通常時は、公用車として利用するとともに、イベント等では環境配慮車の啓発や電源車として活用します。
- 災害発生時は、EV車を停電地域における避難所等の非常用電源として使用します。

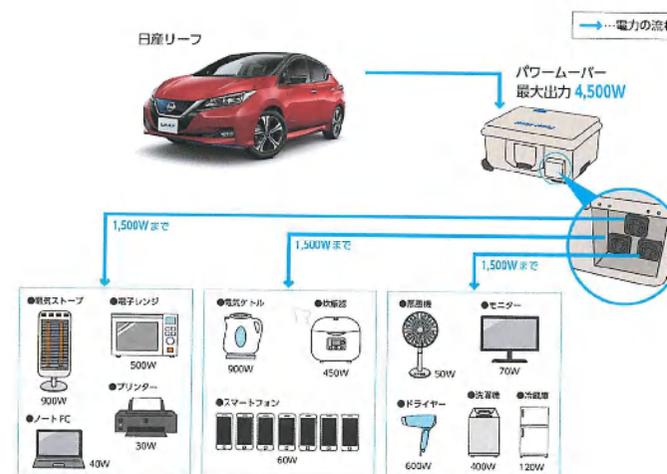
【事業効果】

- 公用車の燃料費及び維持管理費の削減
- 環境配慮車として、走行時の排気ガス及び騒音の低減
- 災害時における避難所等の円滑な運営

3 予算額

5,401千円

▼ 災害発生時の電力供給イメージ



その他の特色ある主な事業

(6) 学校給食費公会計化事業

教育委員会 学校給食課

1 事業目的

令和4年4月から学校給食費を公会計化することにより、今まで各学校が保護者から徴収していた学校給食費を、市が直接、保護者から徴収します。

このことにより、保護者やPTA等の負担軽減につながるとともに、口座振替による給食費の納入に原則として移行することにより、保護者の利便性向上も図ります。

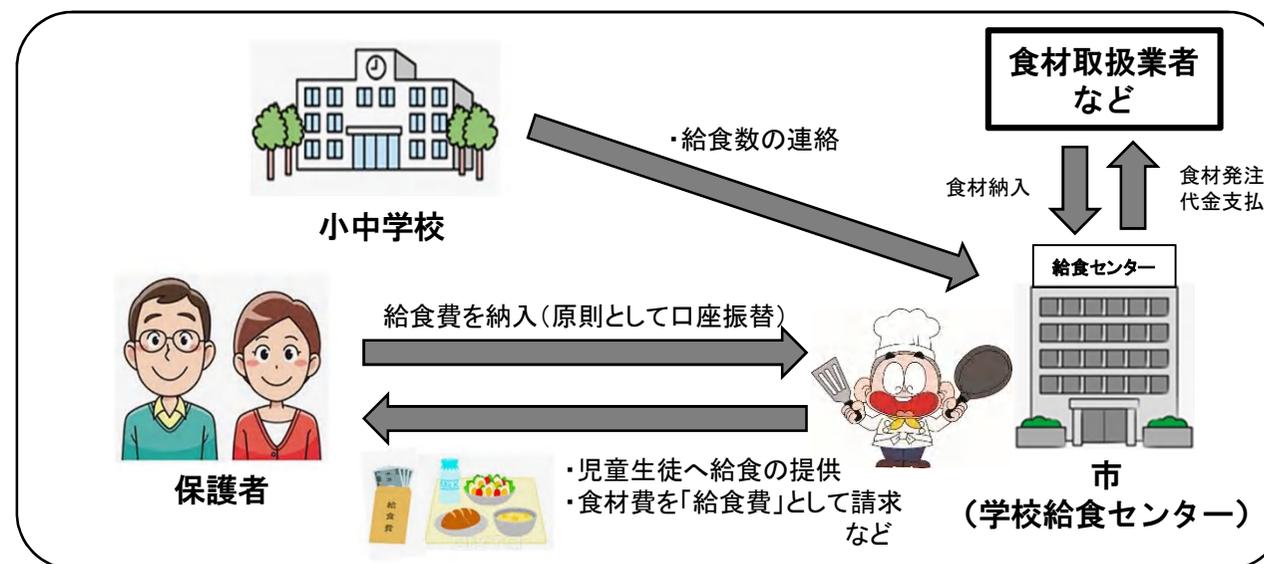
2 事業概要

- 公会計化に必要な給食費システムの構築
- 令和4年4月から公会計化開始(県内初)

3 予算額

15,540千円

給食費公会計化イメージ



その他の特色ある主な事業

(7) 環境監視事業(希少野生動植物保護)

1 事業目的

国の希少野生動植物種に指定されているキリシマイワヘゴ※が霧島連山の都城市側で発見されました。このような希少野生動植物と、これを育ててきた自然環境を『地域の宝』として、保全に取り組みます。

※キリシマイワヘゴ

国の希少野生動植物(全国でヤンバルクイナをはじめ356種指定:2020.2.10時点)に指定されている。野生のものは全国で4株(うち1株が都城市)しか、確認されていない。オシダ科オシダ属 *Dryopteris hangchowensis* CR(絶滅危惧 I A 類)

2 事業概要

- 自生地付近の測量や図面作成等を委託します。
- 現在、都城市では1株しか発見されていないため、周辺の植物分布調査を行います。

3 予算額

2,500千円

環境森林部 環境政策課





新城



幸せ上々、みやこのじょう

日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統